

千葉県の財政状況 と県債について

令和元年(2019年) 10月



目 次

ページ

1. 千葉県のあらまし

(1) 千葉県人口の現状	...	2
(2) 千葉県の市町村別人口の状況	...	3
(3) 千葉県経済の特徴	...	4
(4) 全国から見た千葉県	...	5

2. 予算・決算の状況

(1) 令和元年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳入>	...	6
(2) 令和元年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳出>	...	7
(3) 令和元年度当初予算の主な事業	...	8
(4) 令和元年度6月・9月補正予算の主な事業	...	10
(5) 一般会計決算収支の推移	...	12
(6) 【歳入関係】県税収入の推移	...	13
(7) 【歳出関係】人件費の推移	...	14
(8) 【歳出関係】社会保障費の推移	...	15
(9) 県債発行額の推移	...	16
(10) 県債残高の推移	...	17
(11) 基金残高の推移	...	18
(12) 財政指標（普通会計）	...	19
(13) 普通会計・特別会計等の平成30年度決算の状況	...	20
(14) 平成29年度のバランスシート	...	21
(15) 地方三公社の経営状況	...	22
(16) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	...	23

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

4. 千葉県財政健全化計画

5. 千葉県債について

(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）	...	28
(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）	...	28
(3) 会計別県債残高の推移	...	29
(4) 令和元年度市場公募債発行計画	...	29
(5) 千葉県債引受シンジケート団シェア一覧	...	30
(6) 県債の充当事業（一般会計・平成30年度）	...	31
(7) 地方債の安全性	...	32
(8) 県債の償還	...	33

1. 千葉県のあらまし

千葉県は首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれるとともに、成田国際空港を通じて国内外の多くの都市と結ばれています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、幕張メッセで室内7競技が、九十九里浜(釣ヶ崎海岸)でサーフィンが、開催されることが決まっています。

【トピック1】成田国際空港の機能強化
成田国際空港については、①3本目の滑走路新設、②B滑走路を北側に延伸、③運用時間の延長を柱に、国、県、市町村、空港会社の4者でH30.3に合意しました。これにより、年間発着回数が現在の30万回から50万回に増える見通しであり、今後、観光客の増加や新たな雇用創出などの効果が期待されます。

【トピック1】成田国際空港の機能強化
成田国際空港については、①3本目の滑走路新設、②B滑走路を北側に延伸、③運用時間の延長を柱に、国、県、市町村、空港会社の4者でH30.3に合意しました。これにより、年間発着回数が現在の30万回から50万回に増える見通しであり、今後、観光客の増加や新たな雇用創出などの効果が期待されます。



【トピック2】広域道路ネットワークの整備
平成9年に開通した東京湾アクアラインは、料金引き下げの効果もあり、千葉県に大きな経済効果をたらしました。昨年6月には外環道の県内区間が開通したほか、現在、アクアラインと直結する圏央道や、北千葉道路の整備が進んでおり、広域道路ネットワークの形成による県内経済のさらなる活性化が期待されます。

【トピック2】広域道路ネットワークの整備
平成9年に開通した東京湾アクアラインは、料金引き下げの効果もあり、千葉県に大きな経済効果をたらしました。昨年6月には外環道の県内区間が開通したほか、現在、アクアラインと直結する圏央道や、北千葉道路の整備が進んでおり、広域道路ネットワークの形成による県内経済のさらなる活性化が期待されます。

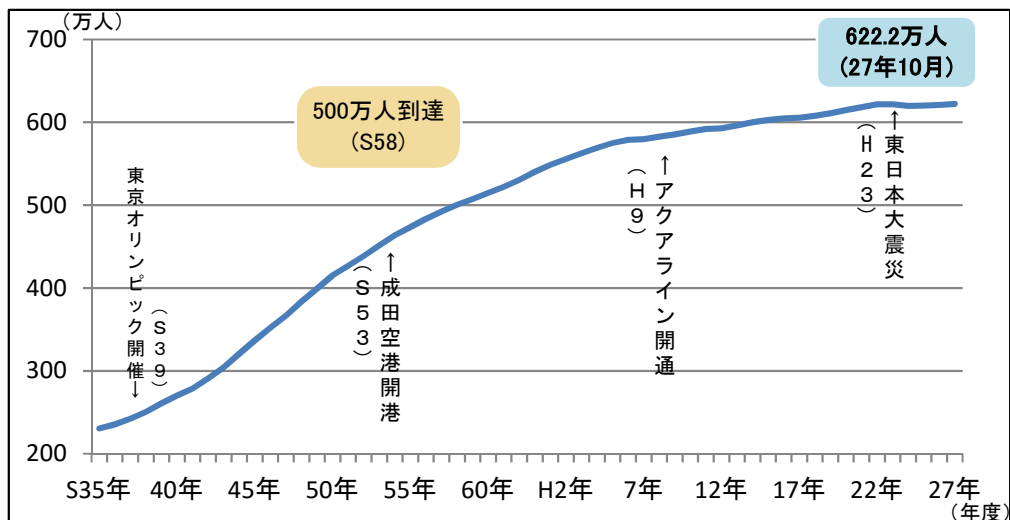
千葉県県の財政状況と県債について

(1) 千葉県人口の現状

(人口の推移)

戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。

千葉県の人口の推移ー各年10月1日時点の比較ー



「各年10月1日現在人口」及び「国勢調査」による(総務省)

(転出入の状況)

平成30年の住民基本台帳移動報告(総務省)によると、本県は全国4位の16,924人の転入超過となっています。

また、平成25年から6年連続で転入超過の状況となっています。

○転入人口 146,078人(前年比 711人増) (全国5位)
○転出人口 129,154人(前年比 10人減) (全国5位)
○転入超過数 16,924人(前年比 721人増) (全国4位)

都道府県別転入超過数

		転入超過数	前年からの増減数
1位	東京都	82,774人	7,276人
2位	神奈川県	18,866人	5,711人
3位	埼玉県	17,036人	2,113人
4位	千葉県	16,924人	721人
5位	福岡県	6,243人	▲145人
6位	大阪府	5,197人	2,236人
7位	愛知県	2,159人	▲2,680人

※上記以外の道府県は、全て転出超過 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

(2) 千葉県の市町村別人口の状況

本県内の人口の多い市町村は以下のとおりです。また、平成30年の住民基本台帳移動報告における転入超過数の多い市町村のうち、本県内から全国の20位以内に下記の4市がランクインしています。

人口の多い県内市町村ベストテン(万人)

1位	千葉市	97.8	6位	市原市	27.1
2位	船橋市	63.6	7位	八千代市	19.7
3位	市川市	49.3	8位	流山市	19.0
4位	松戸市	49.1	9位	習志野市	17.3
5位	柏市	42.5	10位	佐倉市	17.1

「市町村別人口と世帯(H31.1.1現在)」(千葉県統計課)

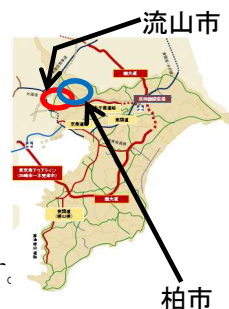
転入超過数の多い市町村

		転入超過数	前年からの 増減数	転入者数	転出者数
1位	流山市	4,381人	+472人	(12,057人)	(7,676人)
2位	船橋市	3,499人	+686人	(31,824人)	(28,325人)
3位	柏市	2,911人	▲242人	(20,089人)	(17,178人)
4位	千葉市	2,780人	+672人	(50,748人)	(47,968人)

「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

【1位の流山市と3位の柏市について】

1位の流山市と3位の柏市は、平成17年の「つくばエクスプレス(TX)」の開業に合わせて、県による区画整理事業が実施され、宅地が増加しています。両市とも、TXにより都心への良好なアクセスが可能となったほか、共働きの子育て世代を意識した取組が充実していることもあり、総務省の住民基本台帳移動報告では、市町村別の転入超過数等が公表された平成22年以降、東日本大震災後の期間(H23,24)を除き、全国20位以内にランクインしています。



《「くらし満足度日本一」の千葉の実現に向けて》

日本で一番暮らしやすいと感じ、「千葉で生まれてよかった」「住んでよかった」「働けてよかった」と県民が誇りに思える「くらし満足度日本一」の千葉を実現することを目的として、様々な事業を行っています。中でも、以下のような事業を行い、「子ども・子育て支援の充実」を図ることで、「子どもを産み育てるなら千葉」と選ばれる県を目指しています。

●子ども医療費の助成

子どもの医療受診(入院:中3 通院:小3まで)に要する費用を助成します。

●保育所等の整備

施設整備について、県単独の助成を行うほか、賃貸物件を活用した整備に対する補助を実施します。

●保育士の確保・定着

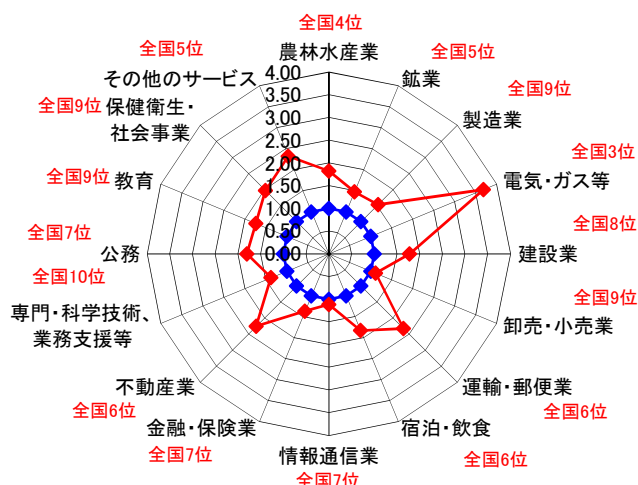
資格取得を目指す学生への修学資金の貸付を行うほか、市町村と連携して、民間保育所の保育士の処遇改善を実施します。

千葉県県の財政状況と県債について

(3) 千葉県経済の特徴

(県内総生産及び産業構造)

千葉県の県内総生産(名目)は20.4兆円で、全国で第7位に位置しています。また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、すべての項目で生産額は全国平均を上回っています。



「平成27年度県民経済計算」(内閣府 経済社会総合研究所)

(県内の主な産業の特徴)

農業 全国第4位

温暖な気候と豊かな土地資源を活かし、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、平成29年における農業産出額は全国4位です。



年間を通じて多種多様な農産物を生産

水産業 全国第6位



内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。平成30年の漁獲量は、13.3万トンで、全国6位です。

工業 全国第8位

平成29年における製造品出荷額は、12.1兆円で全国第8位です。そのうち、石油・石炭製品製造業2.5兆円(全国1位)、化学工業2.3兆円(全国1位)、鉄鋼業1.7兆円(全国3位)と、この3業種で5割を占めます。

京葉臨海コンビナート



観光

本県では、観光を産業の主要な柱として位置づけており、最近では東京湾アクアラインの料金引下げが継続していることを活かし、アクアラインマラソンなどアクアラインを活用した各種事業・イベントを展開しています。観光入込客数は平成24年から毎年増加を続けており、平成29年は前年比で1.0%増加しています。

県内の観光入込客数の多い観光地点等

順位	観光地点	入込客数(万人)
1	東京ディズニーリゾート(浦安市)	3,010
2	成田山新勝寺(成田市)	1,147
3	海ほたるパーキングエリア(木更津市)	761
4	幕張メッセ(千葉市)	670
5	パサール幕張(京葉道路PA・千葉市)	430
6	香取神宮(香取市)	198
7	ZOZOマリンスタジアム(千葉市)	196
8	県立柏の葉公園(柏市)	142
9	道の駅水の郷さわら(香取市)	116
10	宗吾霊堂(成田市)	116

平成30年10月「平成29年観光入込調査」(千葉県)

(4) 全国から見た千葉県

県内総生産

		(兆円)
1位	東京都	104.5
2位	愛知県	39.4
3位	大阪府	39.0
4位	神奈川県	34.6
5位	埼玉県	22.7
6位	兵庫県	20.9
7位	千葉県	20.4

「平成28年度県民経済計算（暫定版）」
内閣府 経済社会総合研究所

農業産出額

		(億円)
1位	北海道	12,762
2位	鹿児島県	5,000
3位	茨城県	4,967
4位	千葉県	4,700
5位	宮崎県	3,524
6位	熊本県	3,423

平成29年 農林水産省
「生産農業所得統計（確報）」

漁獲量

		(千トン)
1位	北海道	877
2位	長崎県	290
3位	茨城県	259
4位	静岡県	192
5位	宮城県	180
6位	千葉県	133
7位	三重県	131

平成30年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計（確報）」

工業製造品出荷額

		(億円)
1位	愛知県	469,681
2位	神奈川県	179,564
3位	大阪府	169,957
4位	静岡県	167,871
5位	兵庫県	156,659
6位	埼玉県	135,075
7位	茨城県	122,795
8位	千葉県	121,263

平成30年 経済産業省
「工業統計」（確報）

年間商品販売額

		(億円)
1位	東京都	1,996,868
2位	大阪府	600,334
3位	愛知県	437,258
・		
・		
7位	埼玉県	183,481
8位	兵庫県	159,457
9位	千葉県	135,052

平成28年 経済産業省
「経済センサス活動調査」（確報）

サービス産業年間売上高

		(億円)
1位	東京都	796,485
2位	大阪府	265,925
3位	神奈川県	195,338
4位	愛知県	187,143
5位	千葉県	129,377
6位	埼玉県	126,509

平成29年 総務省
「サービス産業動向調査」（確報）

宿泊者数(延べ数)

		(万人)
1位	東京都	6,611
2位	大阪府	3,990
3位	北海道	3,531
4位	沖縄県	2,679
4位	千葉県	2,559
6位	神奈川県	2,302

観光庁「宿泊旅行統計調査」
平成30年1～12月の結果（確報）

着工新設住宅戸数

		(戸)
1位	東京都	144,813
2位	大阪府	75,659
3位	神奈川県	72,449
4位	愛知県	66,978
5位	埼玉県	58,517
6位	千葉県	46,807
7位	福岡県	40,704

平成30年 国土交通省
「住宅着工統計調査」

主要港別貿易額(輸出入)

		(億円)
1位	成田空港	251,628
2位	名古屋	178,214
3位	東京	176,962
4位	横浜	124,725
5位	神戸	92,584
6位	大阪	92,140
7位	関西空港	92,138
8位	千葉	48,605

平成30年 財務省（税関）
「全国港別貿易額順位表」（確定値）

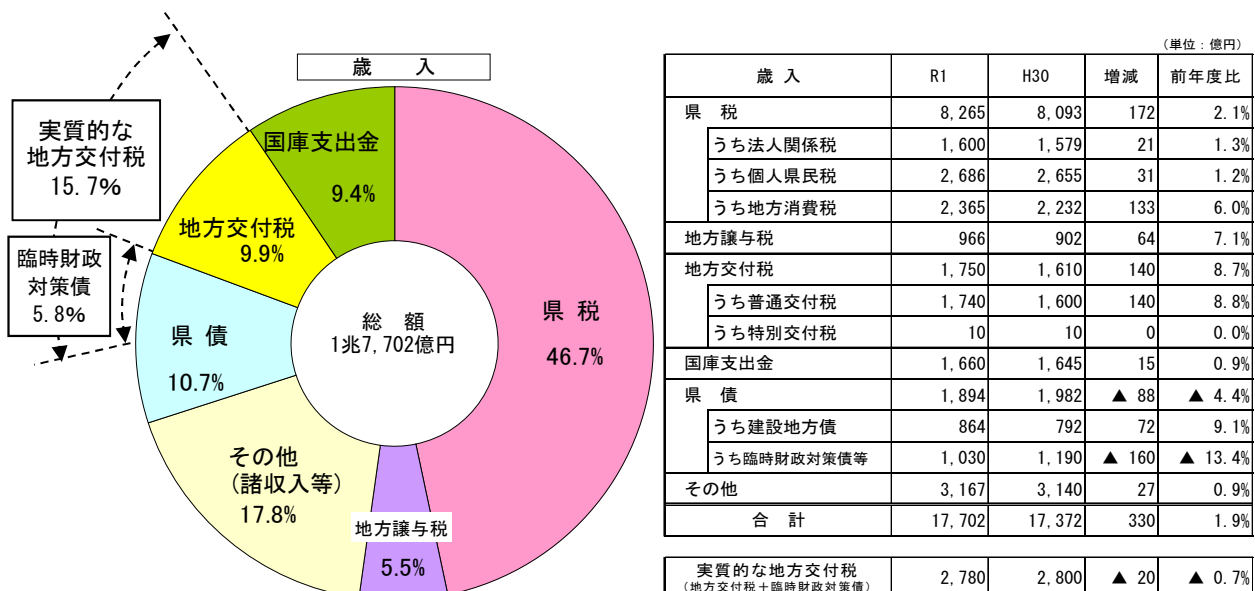
2. 予算・決算の状況

令和元年度当初予算は、総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば 元気プラン」に掲げた施策を 着実に推進し、しっかりとした成果をあげるため、子ども・子育て世代への支援や医療・福祉、社会 基盤の整備などをはじめ、各分野にわたり、「暮らし満足度日本一」の実現に向けた事業を計上しています。また、開催を翌年に控えた東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組や、近年、頻発する自然災害から県民の生命・財産を守るための防災・減災対策など、喫緊の課題についても確実に対応を図ります。

9月補正予算を含めた一般会計の予算規模は1兆7,702億3,700万円で、前年度同期比1.9%増加しています。

(1) 令和元年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 〈歳入〉

歳入の大きな割合を占める地方交付税については、本来交付されるべき額の多くが、臨時財政対策債(※)による措置とされており、県債発行額のうち54%程度を占めています。



〈県税〉

県税については、地方消費税が税率の引き上げや輸入額の増等により大きく増加するとともに、景気回復に伴う個人所得や企業収益の増加により個人県民税や法人二税も増収が見込まれるため、約172億円の増額を見込んでいます。

〈地方交付税等〉

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成30年度交付実績などに加え、県税収入の大幅な増額が見込まれることも踏まえ、前年度に比べ20億円の減額を見込んでいます。

〈県債〉

県債については、9月補正後の発行額は1,894億円であり、前年度同期比では、建設地方債が72億円の増となる一方で、臨時財政対策債等が160億円の減となることから、全体では88億円の減となっています。

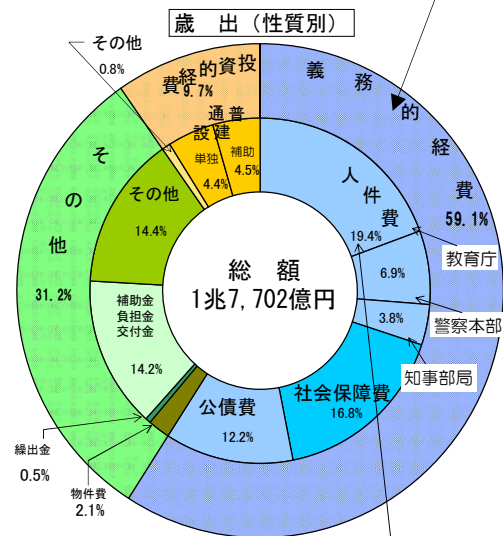
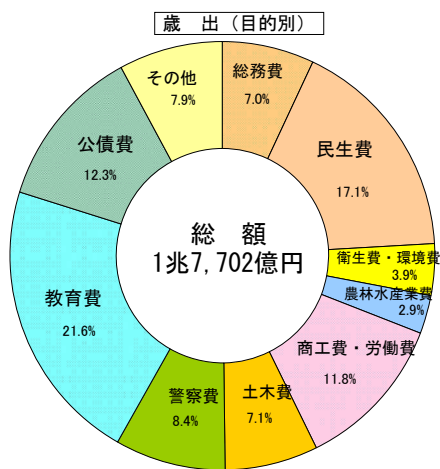
※臨時財政対策債とは

国が本来交付すべき地方交付税について、原資となる国税5税の減収により財源が不足するため、一部を自治体が国に代わって起債し、後年度、その元利償還金を国が交付税措置する仕組みの地方債

（２）令和元年度９月補正後予算 一般会計予算の状況 〈歳出〉

（単位：億円）

歳 出	R1	H30	増減	前年度比
人件費	5,327	5,367	▲ 40	▲ 0.7%
社会保障費	2,975	2,809	166	5.9%
公債費	2,167	2,137	30	1.4%
投資的経費	1,713	1,621	92	5.7%
うち普通建設補助	804	791	13	1.6%
うち普通建設単独	773	645	128	19.8%
その他	5,520	5,438	82	1.5%
合 計	17,702	17,372	330	1.9%



義務的経費の割合が歳出全体の約6割を占めています。

県立高校のほか、市町村（政令市を除く）の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しているため、多額となっています。

＜人件費＞

人件費については、平成30年度人事委員会勧告に伴う給与改定などの増要因がある一方で、成田国際空港警備隊の再編成や教職員の若返りの影響などにより、約40億円の減額となっています。

＜社会保障費＞

社会保障費については、令和元年10月から実施される幼児教育無償化の影響により約60億円の増が見込まれるとともに、引き続き、高齢化の進展等に伴う後期高齢者医療給付費負担金などの増加や、保育所等の増による運営費給付の増加なども見込まれるため、全体としては約166億円の増額となっています。

＜投資的経費＞

投資的経費については、消防学校・防災研修センターの整備完了による減がある一方で、引き続き、道路ネットワークの整備を強力に進めるとともに、県立学校の老朽化対策をはじめとする県有施設の長寿命化に向けた取組や、河川海岸砂防施設の整備を着実に実施していくことなどから、約92億円の増額となっています。

＜その他＞

その他の主なものは、中小企業振興資金（貸付金）1,900億円、私立学校経常費補助345億円などです。

千葉県の財政状況と県債について

(3) 令和元年度当初予算の主な事業

《子ども・子育て世代への支援の充実》

●千葉県保育士処遇改善事業 15億7,500万円

民間保育所に勤める保育士の給与を改善するため、市町村と連携して、保育士1名につき月額2万円の助成を行います。

●保育所整備促進事業 7億5,000万円

●賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業 5億5,000万円

●都市部における保育所等への賃借料支援事業 5億9,300万円

●保育士配置改善事業 9億5,000万円 ●子ども医療費助成事業 67億円

保育の基盤整備のため、賃貸物件の活用も含めて、保育所の整備を促進するほか、国基準を上回る保育士の配置などに対する県独自の助成を行います。また、子ども医療費については、入院は中学3年生まで、通院は小学3年生までの医療費助成を継続します。

●私立学校経常費補助 344億6,290万円

私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、国の標準単価の引き上げに加え、県独自の補助単価についても、前年度から引き上げます。

《医療・福祉の充実》

●老人福祉施設整備事業補助 27億1,840万円

●特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業 19億8,280万円

●介護人材確保対策事業 3億932万円

特別養護老人ホーム整備や開設時の準備経費に対し、助成します。また、介護人材の確保に向け、新規就業等に向けた支援、外国人介護人材の就業促進などに総合的に取り組みます。

●医師確保関係事業 9億5,270万円 ●保健師等修学資金貸付事業 3億7,730万円

●看護師等養成所運営費補助 3億4,100万円

●訪問看護ステーション等出向支援事業 1,160万円

地域医療を支える医師・看護師を確保するため、県内での就業を目指す学生に対する修学資金の貸付や、看護師養成校などの設置に対する助成を行うほか、医療機関からの訪問看護ステーションへの看護師派遣への支援を新たに実施します。

《くらしの安全・安心の確立》

●台風・豪雨対策事業 65億7,692万円

近年、多発する集中豪雨や大型台風などから県民の生命・財産を守るため、道路の排水設備や、河川・海岸の堤防・護岸などの整備費を大幅に増額します。

●地震被害予測システム高度化事業 1,400万円

●千葉県津波浸水予測システム整備事業 3,264万円

地震発生時に迅速な避難や救助・支援を行うため、液状化被害や避難者数等の推計を可能とするとともに、津波浸水予測対象地域を拡大するよう、システムの整備を行います。

●防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業 1億890万円

●警察署庁舎整備事業 2億3,874万円

●交番・駐在所整備事業 5億5,969万円

地域防犯力の向上を図るため、防犯ボックスの設置をさらに進めるほか、警察署の庁舎や交番・駐在所の建替え・改修に係る予算を大幅に増額し、県民生活の安全を支える警察体制の強化を図ります。



防犯ボックス

《商工業の振興・雇用》

●中小企業振興資金 1,900億円

●創業資金信用保証料補助金 2,000万円

県内中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、中小企業振興資金について、金融機関等と協力して、過去最大の融資枠(5,700億円)を継続するほか、創業へのチャレンジを促進するため、新たに創業資金に係る信用保証料の一部を補助します。

●立地企業補助金 8億6,500万円

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。令和元年度は、新たに産業用地の確保に取り組む市町村への助成メニューを創設します。

●中小製造業向けスマート化推進事業 1,530万円

中小企業におけるIoT等の活用による技術の高度化や生産性の向上を図るため、ワンストップ相談窓口やIoT体験ラボの設置、講習や専門家派遣等の支援を行います。

《農林水産業の振興と社会基盤づくり》

●道路ネットワーク事業 618億8,240万円 ●道路直轄事業負担金 47億6,000万円

県民生活の利便性向上や県内経済の活性化につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークについて、基幹となる圏央道や北千葉道路のほか、その効果を県内に波及させるためのアクセス道路等の整備を強力に推進します。

●農地集積加速化促進事業 4億6,100万円

●「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 3億5,000万円

生産性の向上を図るため、担い手への農地集積を進める取組を支援するとともに、園芸農家の生産性向上のため、施設化や省力化機械の導入等に対し助成を行います。

●野生鳥獣総合対策事業 4億9,478万円

●イノシシ等有害獣被害防止対策事業 3億1,890万円

農業被害の防止を図るため、市町村への有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシの棲み家となる耕作放棄地等の刈払いに対する助成を行います。

《千葉の魅力発信》

●東京2020大会開催に向けた情報発信の強化事業 2,500万円

●東京2020大会に向けたボランティアの確保・育成 8,653万円

翌年に迫った東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、大会の機運醸成や情報発信などをオール千葉体制で推進します。

●バリアフリースター情報発信事業 2,300万円

●外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業 1,290万円

国内外から誰もが本県での観光を楽しめるよう、県内観光施設等のバリアフリー情報の提供、外国語SNSを活用した観光情報の発信を行います。

●UIターンによる起業・就業者創出事業 8,150万円

地方における人材の確保や地方への人の流れの創出、まちの活性化などに資するため、県内の条件不利地域への移住や、地域の課題解決に資する分野での起業について、その費用の一部を助成します。

《環境・文化・スポーツ施策の推進》

●外来種特別対策事業 1億1,282万円

●障害者スポーツ振興事業 4,006万円

(4) 令和元年度6月・9月補正予算の主な事業

《6月補正予算》

平成31年1月に発生した野田市の児童虐待死亡事件を踏まえて、5月8日に取りまとめた「児童虐待防止緊急対策」に掲げた取組のうち、可及的速やかに取り組む必要があるものを予算計上しました。

〔補正予算額〕1億8,800万円 〔債務負担行為〕3億円

※債務負担行為…翌年度以降に支出を予定している経費について、年度内に契約ができるよう、県が将来の債務を約束することを予算で定めておくもの。

●児童相談所虐待防止体制強化事業 3,232万円 ●児童虐待法律アドバイザー事業 389万円

●児童相談所施設等整備事業 6,139万円(債務負担行為3億円)

増加する虐待通告等に適切に対応するため、通告・相談等の受付や児童の安全確認を行う職員を増員するとともに、児童相談所への非常勤弁護士の配置を拡充し、児童相談所の体制を強化します。

また、一時保護を必要とする児童の増加に対応するため、一時保護所棟の増設等を行います。

●学校、市町村、児童養護施設等の関係機関との連携強化 7,040万円

担任教諭が児童へのきめ細かな見守りやケアを行えるよう、授業の一部を代替する非常勤講師を小学校へ派遣するほか、専門的な知見を持つスクールソーシャルワーカーの増員、スクールロイヤーを活用した法的相談等を実施します。また、市町村の要保護児童対策地域協議会や児童養護施設に学識経験者や臨床心理士等の専門家を派遣し、助言等を行います。

《9月補正予算》

交通事故防止のための安全対策や、防犯対策の充実、児童虐待に対する初期対応の体制強化などに加え、台風15号による被災者等への支援を行うための予算を追加計上しました。

〔補正予算額〕92億400万円 ※財政調整基金などの基金積立金75億円を含む

●交通安全施設整備事業 2億9,400万円

●子ども・高齢者交通事故防止等緊急対策事業 9,250万円

●街頭防犯カメラシステム整備事業(債務負担行為 3億3,100万円)

高齢者などによる重大事故が発生していることを踏まえ、車止めポールやガードレールの設置、横断歩道の補修などの安全対策を実施するとともに、学校における安全教育や高齢者等に対する啓発強化を実施します。また、犯罪を予防するため、駅周辺の繁華街に防犯カメラを設置します。

●児童虐待対応への体制強化 1,900万円 ●児童養護施設等体制強化事業 3,194万円

児童虐待事案に一層的確に対応するため、警察官を増員配置するほか、児童養護施設等における人材確保と要保護児童の受入体制を強化するため、児童指導員等を目指す方を雇用する施設に対し、助成します。

●災害援護資金貸付金 3億円

被災者に対し、生活を立て直すための資金の貸付を行うとともに、無利子となるよう利子相当分を県が全額助成します。

●被災農業者・漁業者、中小企業への利子補給等(債務負担行為の設定)

被災した農業者・漁業者が、再生産に必要な資金や施設の復旧資金について、無利子で融資を受けられるよう、利子補給の対象となる融資枠を拡大するとともに、中小企業が低利で融資を受けられるよう、中小企業振興資金のセーフティネット資金について利子補給を実施します。

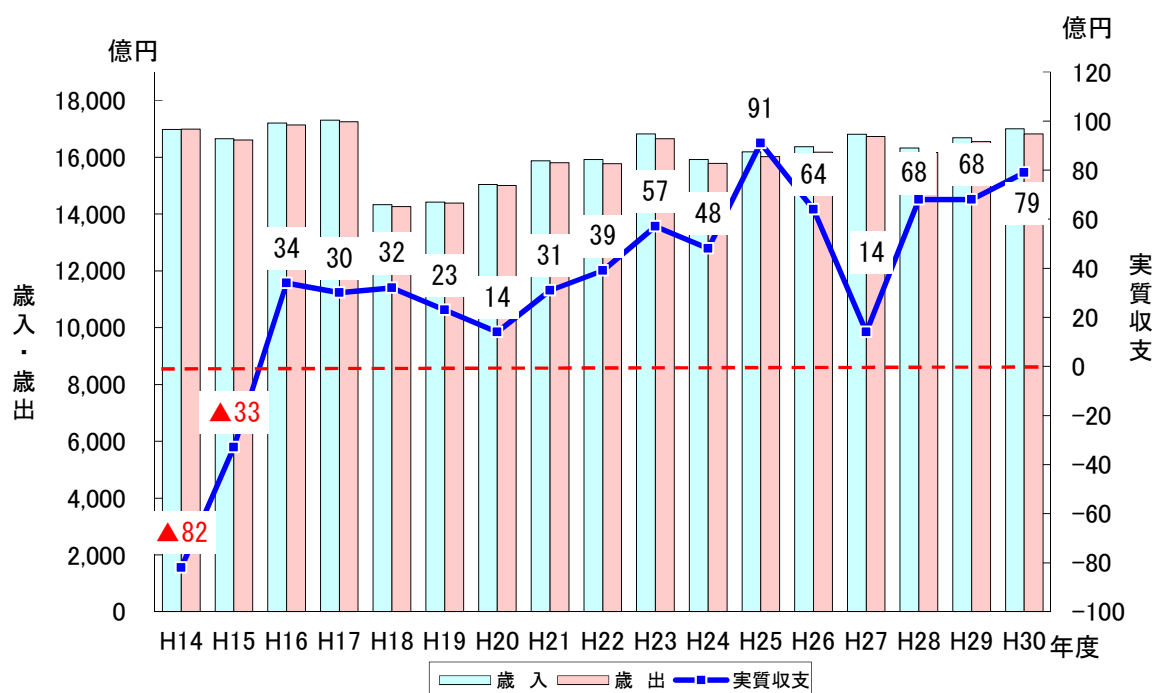
台風被害の復旧や被災者等の支援に向けて、万全の対策を講じていくため、市町村や関係者等のご意見を十分に聞きながら、更なる補正予算案を作成し、12月議会において提案する予定です。

(5) 一般会計決算収支の推移

- 本県では平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支の黒字を確保しています。
- 平成30年度決算では、歳出について、社会保障関係経費や公債費が増加したものの、歳入について、法人二税の増及び原油高等による輸入額の増に伴う地方消費税の増などにより県税収入が増加し、結果として79億円の黒字となりました。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

決算収支の推移

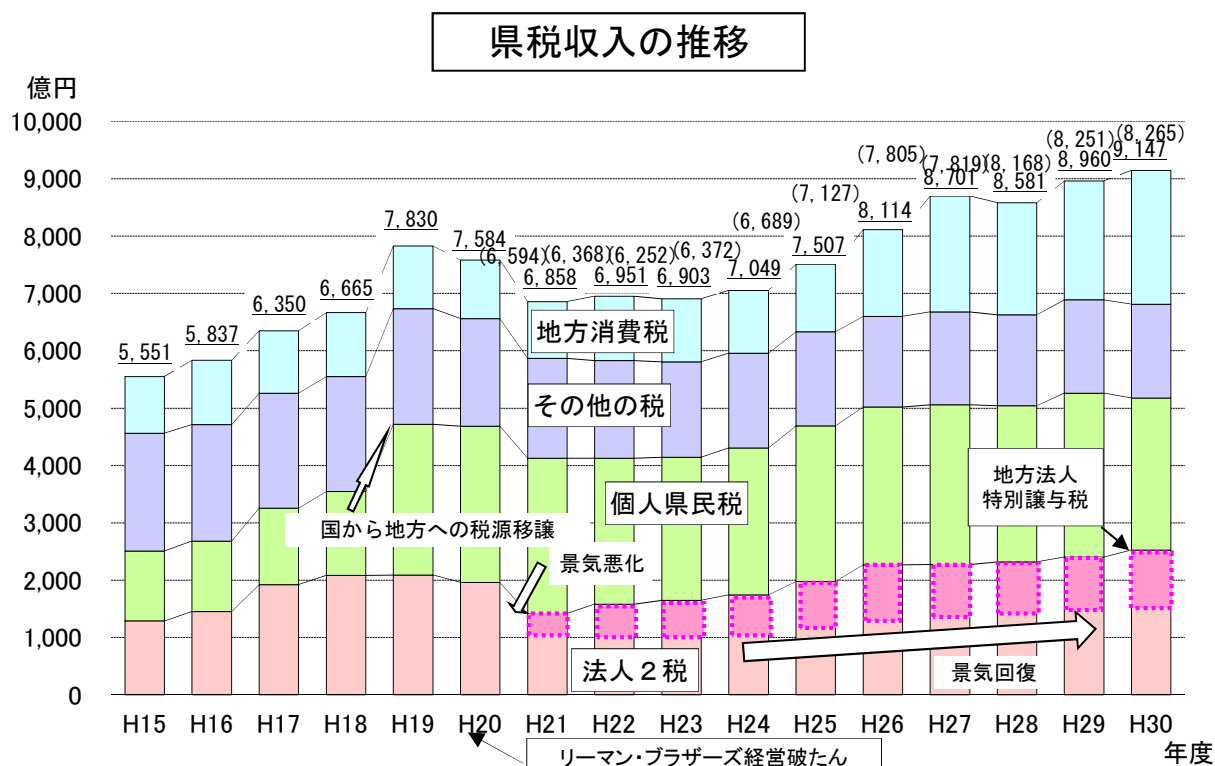


年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821	15,914	16,190	16,364	16,810	16,319	16,686	16,996
歳出	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648	15,780	16,019	16,173	16,724	16,170	16,552	16,820
実質収支	▲82	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57	48	91	64	14	68	68	79

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

(6) 【歳入関係】県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 一方、地方法人特別譲与税を含む法人税については、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんを端を発した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は、徐々に回復基調となり、平成26年度には、税収が落ち込む前の平成19年度の水準を上回り、以降、堅調に推移しています。
- 平成30年度は、千葉市への税源移譲により個人県民税が減となった一方、企業業績の堅調な推移による法人二税の増や原油高等による輸入額の増に伴う地方消費税の増があったことから、過去最大の税収となりました。



※H30まで決算額、R1は当初予算額。

※H21年度以降、再配分される地方法人特別譲与税を加味している。カッコ内は県税収入の額

(単位: 億円)

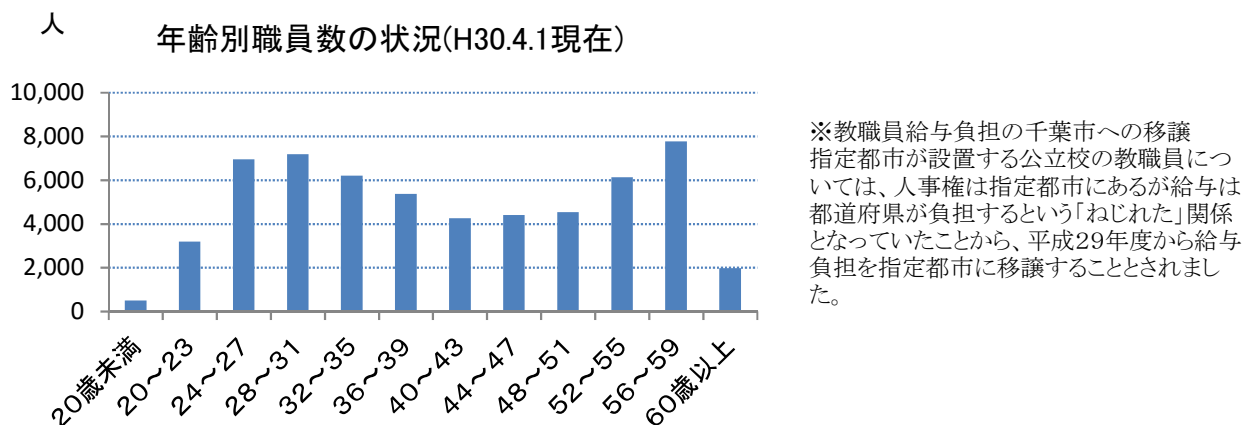
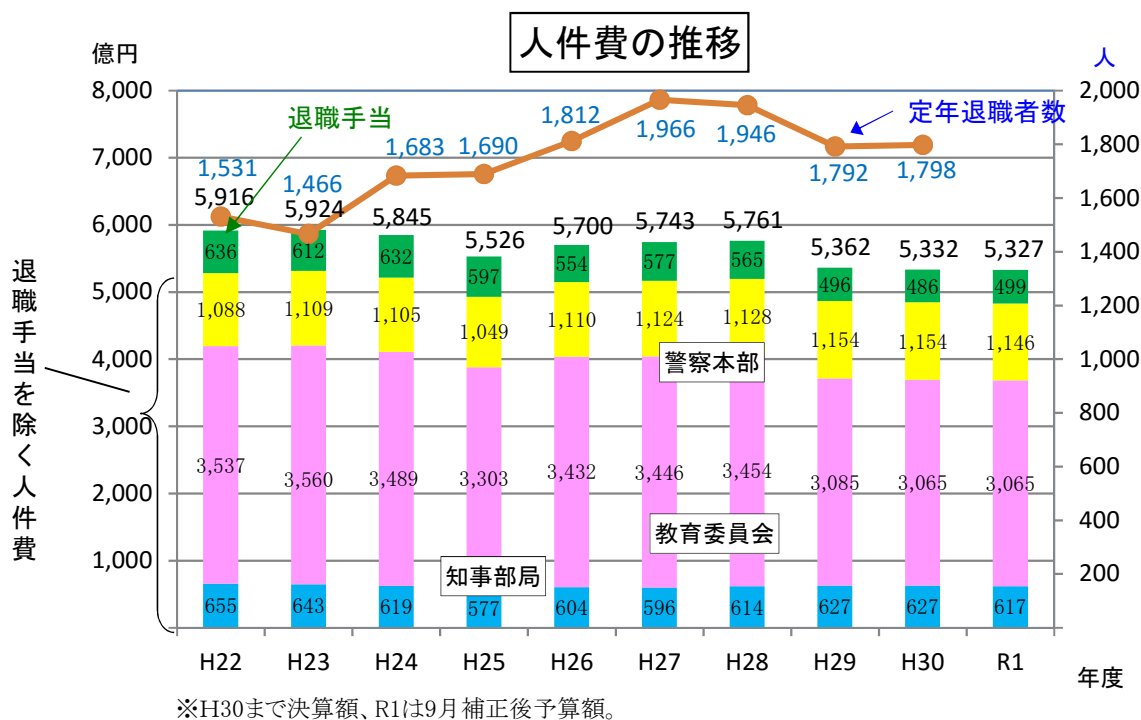
年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
法人2税	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999	1,067	1,157	1,281	1,379	1,558	1,612	1,629
個人県民税	1,219	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492	2,562	2,713	2,754	2,786	2,720	2,857	2,649
その他の税	2,053	2,030	2,006	2,004	2,017	1,880	1,739	1,705	1,666	1,654	1,643	1,579	1,617	1,588	1,627	1,636
地方消費税	989	1,124	1,091	1,113	1,095	1,021	992	1,122	1,095	1,089	1,176	1,513	2,023	1,953	2,072	2,337
地方法人特別譲与税							264	583	651	677	818	987	896	762	792	896
法人2税+地方法人特別譲与税							1,420	1,579	1,650	1,744	1,975	2,268	2,275	2,320	2,404	2,525

※ 法人2税とは、法人事業税及び法人県民税を指す

千葉県県の財政状況と県債について

(7) 【歳出関係】人件費の推移

- 職員数の適正管理や給与水準の適正化、職員の年齢構成の若返り等により、人件費については減少傾向にあり、平成30年度は0.6%減の5,332億円となりました。



職員数の推移(人)

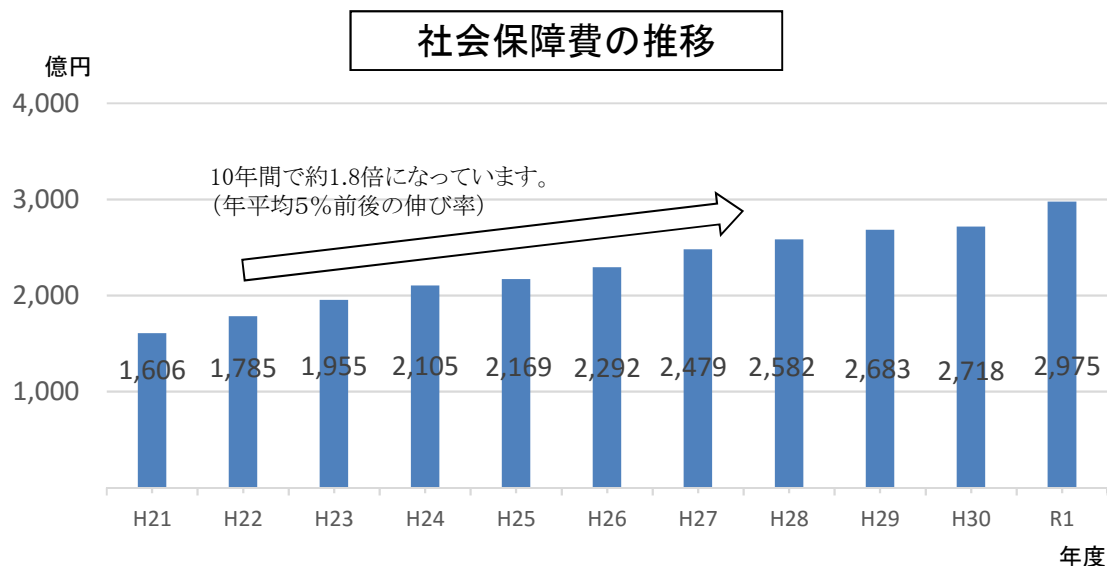
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	過去5年の増減数(率)
一般行政	6,534	6,581	6,677	6,746	6,828	7,059	525 (8.0%)
教育	39,335	39,374	39,311	39,289	35,027	34,940	▲4,395 (▲11.2%)
警察	12,763	12,840	12,867	12,862	13,013	13,024	261 (2.0%)
公営企業等	3,233	3,223	3,253	3,318	3,354	3,440	207 (6.4%)
計	61,865	62,018	62,108	62,215	58,222	58,463	▲3,402 (▲5.5%)

※教職員や警察職員については、法律等により定数が定められていることから、主に、一般行政や公営企業等の職員数について、抑制しています。

千葉県財政状況と県債について

(8) 【歳出関係】社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、年5%前後の伸び率で増加しています。
- 分野別にみると、消費税率の引き上げに伴い、制度が拡充された保育所運営費などの子育て分野の社会保障費が急増しています。



(分野別社会保障費の推移)

分 野 名		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
医 療	金額(億円)	1,160	1,233	1,296	1,333	1,342	1,316	1,385
	伸び率(%)	2.2	6.3	5.1	2.9	0.7	▲ 1.9	5.2
介 護	金額(億円)	500	536	556	571	601	626	656
	伸び率(%)	4.8	7.2	3.7	2.7	5.3	4.2	4.8
子 育 て	金額(億円)	281	284	373	414	462	484	616
	伸び率(%)	4.5	1.1	31.3	11.0	11.6	4.8	27.3
そ の 他	金額(億円)	228	239	254	264	278	292	318
	伸び率(%)	1.8	4.8	6.3	3.9	5.3	5.0	8.9
合 計	金額(億円)	2,169	2,292	2,479	2,582	2,683	2,718	2,975
	伸び率(%)	3.0	5.7	8.2	4.2	3.9	1.3	9.5

(増減率の大きい主な事業)

分野名	事業名	H26	H27	H28	H29	H30	R1
医療	後期高齢者医療給付費負担金	376	402	424	442	461	490
	伸び率(%)	4.7	6.9	5.5	4.2	4.3	6.3
医療	後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	79	84	96	99	104	118
	伸び率(%)	12.9	6.3	14.3	3.1	5.1	13.5
介護	介護給付費負担金	503	520	529	550	571	590
	伸び率(%)	7.5	3.4	1.7	4.0	3.8	3.3
介護	地域支援事業交付金	12	13	21	30	32	36
	伸び率(%)	0.0	8.3	61.5	42.9	6.7	12.5

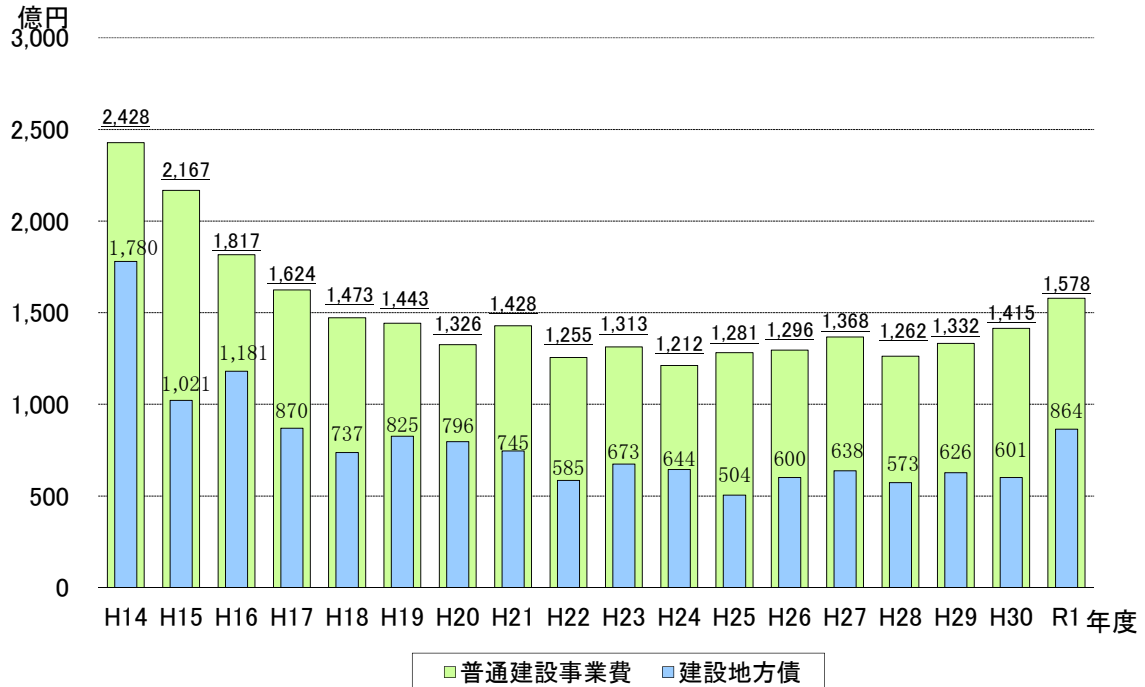
分野名	事業名	H26	H27	H28	H29	H30	R1
子育て	子ども・子育て支援制度	37	113	142	179	196	271
	伸び率(%)	12.1	205.4	25.7	26.1	9.5	38.3
子育て	障害児通所給付費負担金	18	24	29	38	42	60
	伸び率(%)	38.5	33.3	20.8	31.0	10.5	42.9
その他	自立支援給付費負担金	148	161	172	186	200	218
	伸び率(%)	7.2	8.8	6.8	8.1	7.5	9.0

※H30まで決算額、R1は9月補正後予算額。
(災害救助資金や国の基金事業など臨時的なものは除く)

千葉県財政状況と県債について

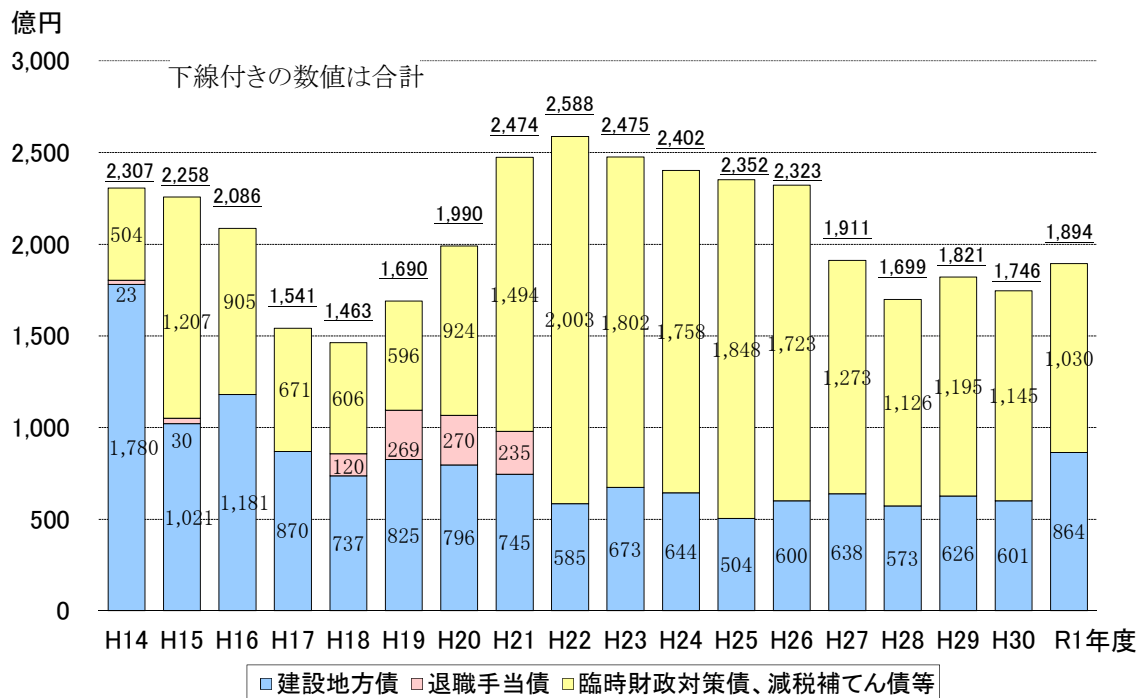
(9) 県債発行額の推移

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



※普通建設事業費は当初予算(骨格予算編成時は6月補正後)
建設地方債はH30までは決算額、R1は9月補正後予算額

県債発行額（新発債）の推移

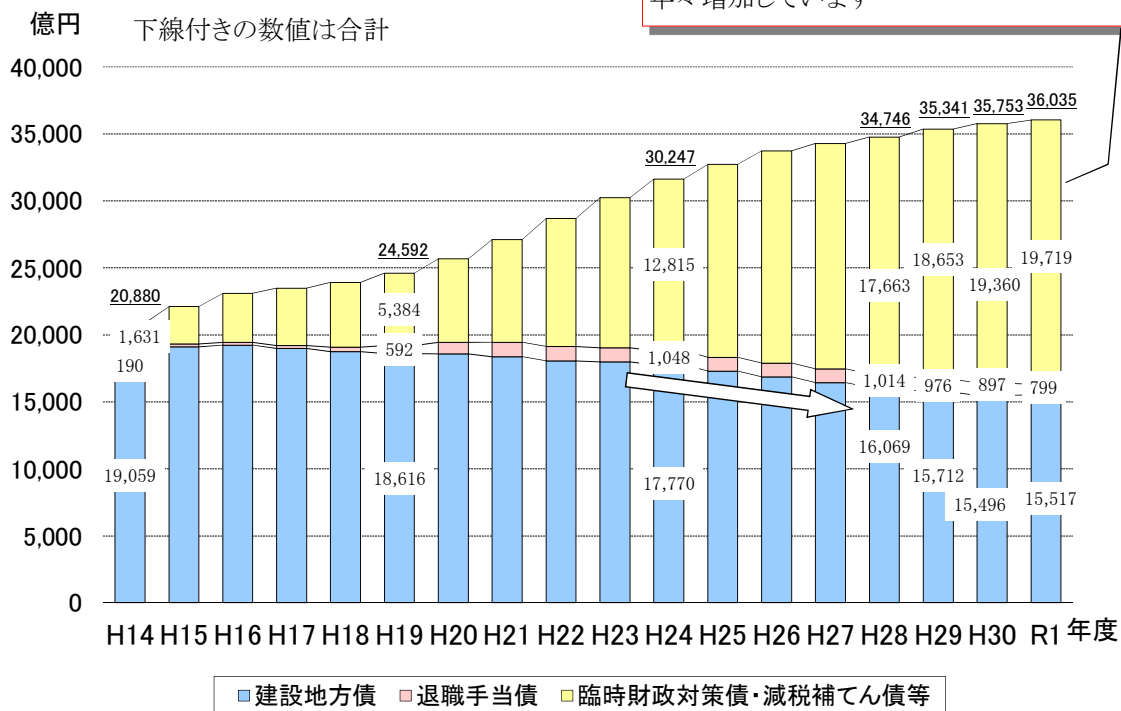


※H30までは決算額、R1は9月補正後予算額

(10) 県債残高の推移

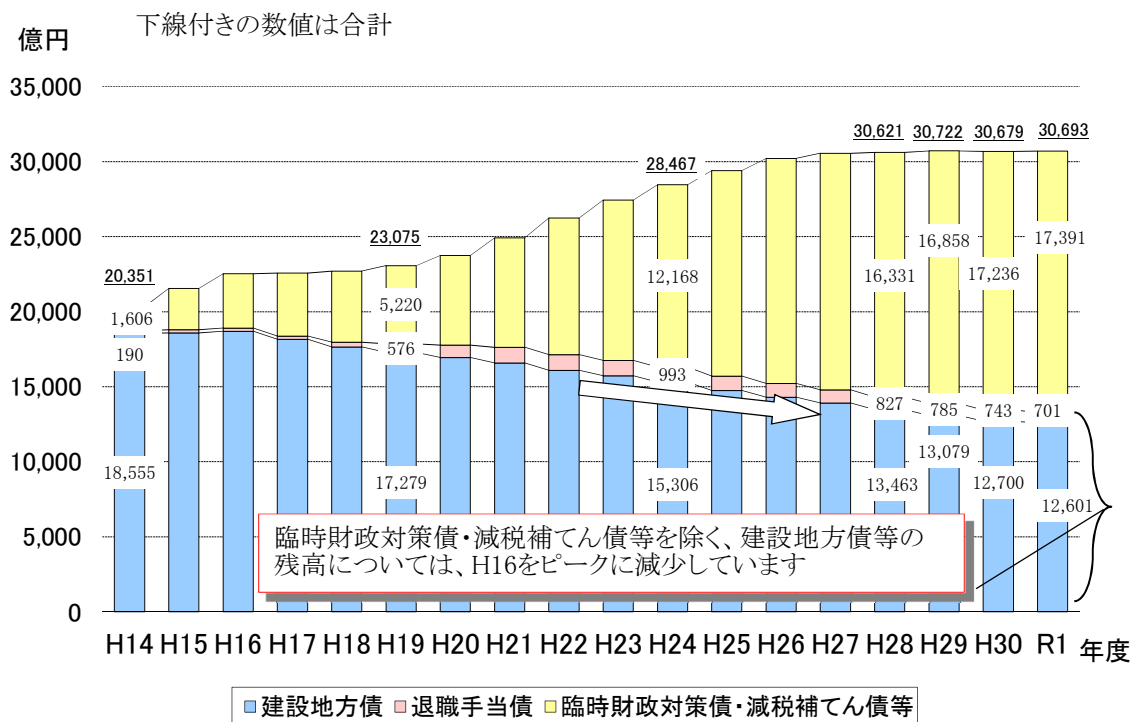
県債残高の推移

地方交付税の振替である臨時財政対策債が年々増加しています



実質的な県債残高の推移

満期一括償還分の積立基金の使途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります

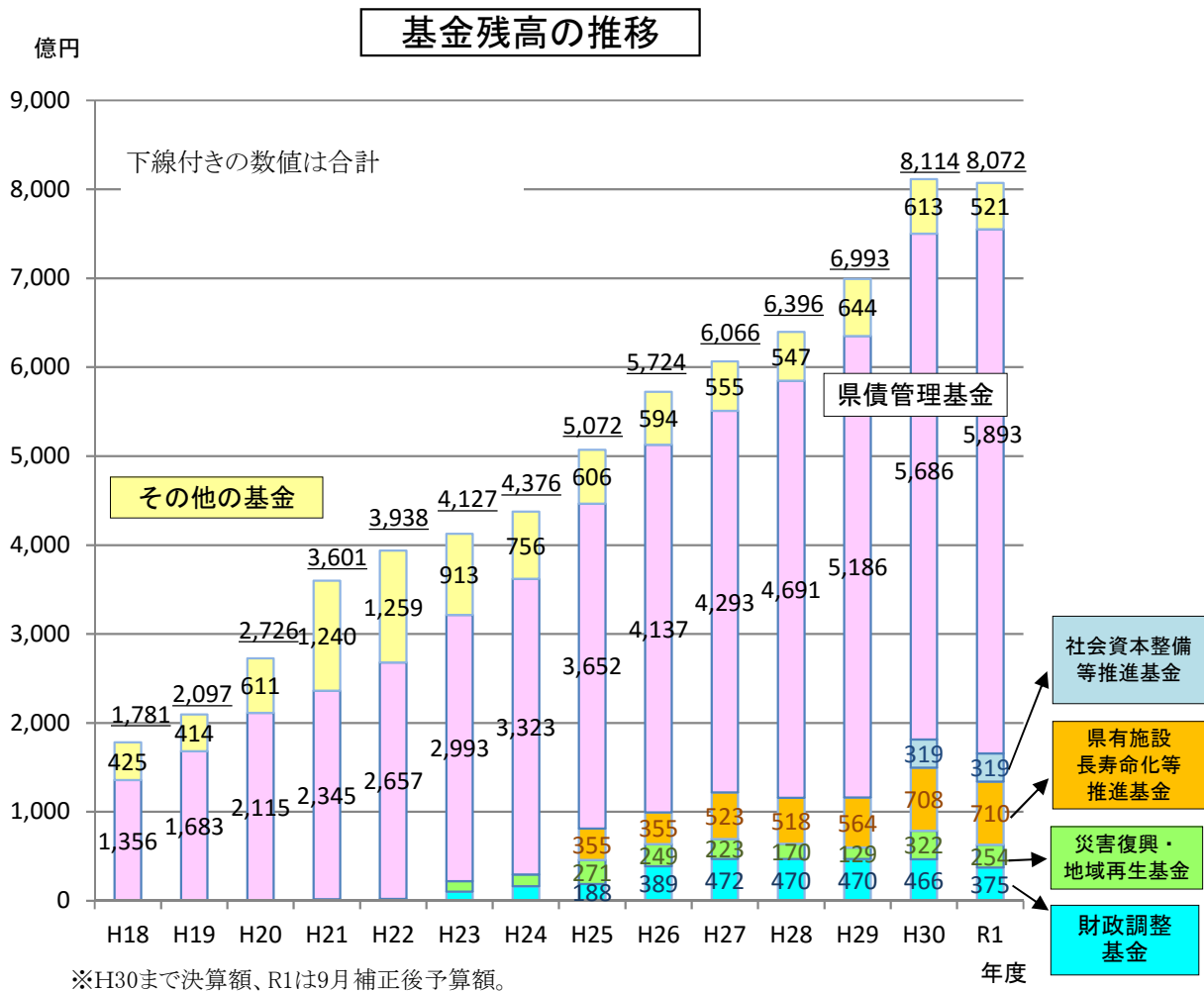


※H30まで決算額、R1は9月補正後予算額。

※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

(11) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルール(30年償還の場合:3年据置、その後27年間3.7%ずつ積立)に基づいて計画的に積み立てています。市場公募債は平成16年度以降、発行が大幅に増えたことから、足下では毎年度の積立額が償還のための取崩額を大きく上回り、基金残高は増え続けています。
- 年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧・復興や地域活性化対策等において活用可能な「災害復興・地域再生基金」については、令和元年度末現在、2基金合計で629億円となる見込みです。
- 今後の県有施設の長寿命化や改修に備え、平成26年度に設置した「県有施設寿命化等推進基金」については、令和元年度末現在、710億円となる見込みです。
- また、県の将来の発展等に向けた社会資本整備に活用するため、平成30年度に「社会資本整備等推進基金」を設置し、319億円を積み立てました。



千葉県の実況と県債について

(12) 財政指標（普通会計）

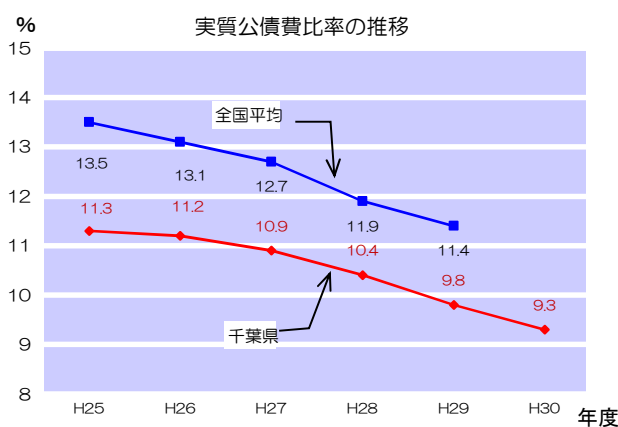
健全化判断比率

健全化判断比率は、いずれの年度も早期健全化基準※を下回っており、平成30年度については、前年度比で、実質公債費比率が0.5ポイント、将来負担比率が9.2ポイント改善しています。

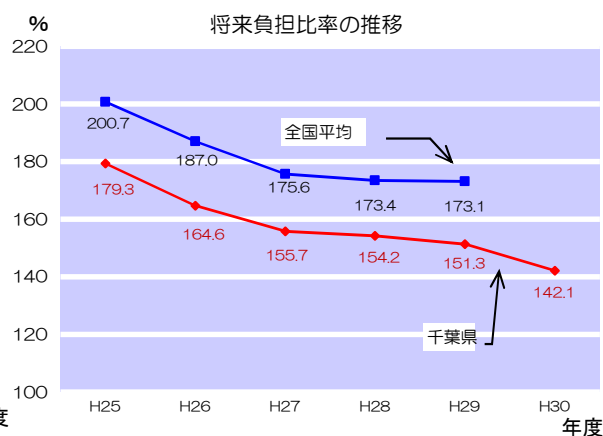
また、平成29年度決算の全国順位は、それぞれ良いほうから数えて、実質公債費比率が7番目、将来負担比率が11番目となっています。

※国が定める早期健全化基準(実質公債費比率25.0%、将来負担比率400.0%)を上回った場合は、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

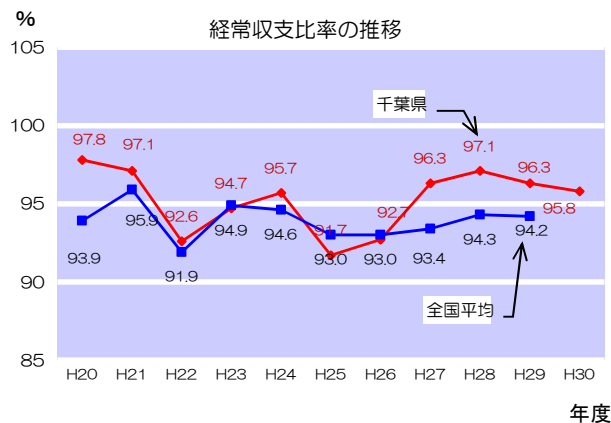


経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。

平成30年度については、県税収入の増などにより、前年度比で0.5ポイント改善しています。

経常収支比率の推移

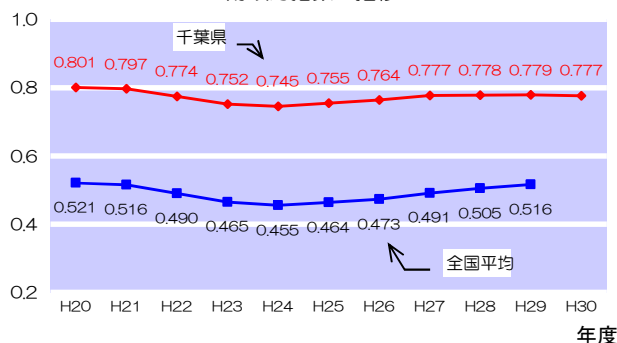


財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。

千葉県は全国平均を大きく上回り、平成29年度は全国で4番目に高い数値となっています。

財政力指数の推移



千葉県県の財政状況と県債について

(13) 普通会計・特別会計等の平成30年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等から の繰入金	備 考
一般会計	16,996	16,820	177	79	35,753	2,487	基金から100億円繰入(※1)
(特)財政調整基金	74	74				35	
(特)県債管理事業	4,392	4,392				4,363	償還のため基金取崩し897億円
(特)地方消費税清算	6,060	6,055	5	5		3,704	
(特)自動車税証紙	111	107	4	4			
(特)市町村振興資金	36	15	22				
(特)母子父子寡婦福祉資金	4	3	1			0	
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7	0	0		1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	61	55	7	7	97		
(特)小規模企業者等設備導入資金	13	10	3	3	95	0	
(特)就農支援基金	1	0	1	0	2		
(特)営林事業	3	3	0	0	27	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0		0	
(特)沿岸漁業改善資金	5	0	4	0		0	
(特)奨学資金	9	4	5	0		1	
普通会計	17,220	16,986	234	98	35,974		純計ベース(※2)

※1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金等を指します。

※2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	〈法適用以外〉 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	〈法適用〉 不良債務	〈法適用〉 累積欠損金	備 考
(特)流域下水道事業	339	307	32	14	536	21	-	-	
(特)港湾整備事業	35	19	15	15	65		-	-	
(特)工業団地整備事業	114	61	53	53			-	-	
(特)土地地区画整理事業	253	157	96	81	405	11	-	-	
(特)上水道事業	759	660	-	99	1,376	1			法適用
(特)造成土地管理事業	296	250	-	46					法適用
(特)工業用水道事業	128	113	-	14	234	30			法適用
(特)病院事業	446	465	-	▲ 19	201	136		208	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	〈法適用以外〉 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	当県の負 担金割合	〈法適用〉 不良債務	備 考
千葉県競馬組合	624	619	5	5			8/13	-	
君津広域水道企業団	63	52	-	11	79		27.9% ～44.4%		法適用
北千葉広域水道企業団	121	100	-	21	311		42.7%		法適用

(14) 平成29年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。

本県では平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

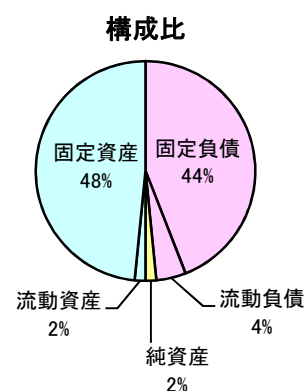
「統一的な基準」の主な特徴

- 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

◎普通会計バランスシート

(単位:億円)

資 産		負 債	
固定資産	39,951	固定負債	36,369
有形固定資産	31,811	地方債等	32,392
事業用資産	8,934	長期未払金	72
インフラ資産	22,825	退職手当引当金	3,827
物品	52	損失補償等引当金	24
無形固定資産	10	その他	54
投資その他の資産	8,130	流動負債	3,602
投資及び出資金	1,380	1年以内償還予定地方債等	3,191
長期延滞債権	152	未払金	10
長期貸付金	805	賞与等引当金	368
基金	6,029	その他	33
その他	▲ 236	負債計	39,970
流動資産	1,311	純資産	
現金預金	323	純資産	1,291
未収金	58		
短期貸付金	103		
基金	827		
その他	▲ 1	純資産計	1,291
資産合計	41,261	負債・純資産合計	41,261



資産形成に繋がらず負債のみで計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は1兆8,443億円となります。

※臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます。

◎公営企業を含めたバランスシート

資 産		負 債	
固定資産	52,194	固定負債	41,454
有形固定資産	40,549	流動負債	4,199
無形固定資産	2,034	負債計	45,653
投資その他の資産	9,611	純資産	
流動資産	4,188		10,729
資産合計	56,382	負債・純資産合計	56,382

◎連結バランスシート（出資比率25%以上の団体を連結）

資 産		負 債	
固定資産	54,587	固定負債	43,000
有形固定資産	42,788	流動負債	4,477
無形固定資産	2,295	負債計	47,477
投資その他の資産	9,504	純資産	
流動資産	4,686		11,795
資産合計	59,273	負債・純資産合計	59,272

端数処理のため合計額が合わない場合があります。

千葉県財政状況と県債について

(15) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
		H29	H30	H29	H30	H29	H30
千葉県出資金(百万円)		10	10	11,710	11,170	10	10
千葉県出資割合		100%	100%	87%	87%	100%	100%
貸借対照表	資産	209.1	201.1	658.3	631.0	306.9	295.1
	流動資産	139.4	122.7	9.0	10.4	100.1	89.3
	固定資産	69.7	78.4	649.3	620.6	206.8	205.8
	負債	105.7	94.7	527.3	505.3	351.5	337.8
	流動負債	8.9	13.2	5.0	4.4	16.8	17.9
	固定負債	96.8	81.5	99.9	74.9	334.6	319.8
	引当金等	0.0	0.0	422.5	426.0	0.0	0.0
	資本	103.4	106.5	131.0	125.7	▲44.6	▲42.7
	資本金	0.1	0.1	134.5	129.1	0.1	0.1
	剰余金等	103.3	106.4	▲3.5	▲3.4	▲44.7	▲42.8
負債・資本計		209.1	201.1	658.3	631.0	306.9	295.1
損益計算書	営業収益	41.8	43.6	66.6	27.8	38.7	38.1
	営業費用	39.1	37.7	63.3	42.6	34.6	34.0
	一般管理費	1.8	1.7	2.8	3.0	1.4	1.4
	営業利益	1.0	4.2	0.6	▲17.8	2.7	2.6
	営業外収益	0.1	0.0	0.0	19.4	0.3	0.3
	営業外費用	0.0	0.0	1.5	1.4	1.5	0.9
	経常利益	1.0	4.2	▲0.9	0.2	1.5	2.0
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	1.2	0.0	0.0	0.2	0.0
	当期利益	1.0	3.0	▲0.9	0.2	1.3	1.9

※ 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

【参考】千葉県住宅供給公社の経営再建について

- ・千葉県住宅供給公社については、平成14年度の包括外部監査、平成15年度の保有不動産鑑定結果等から、大幅な債務超過状態で債務免除なくして再建不可能なことが判明し、東京地裁に対して金融機関への債務免除等を求める特定調停を申立、平成17年1月に東京地裁決定が成立しました。
- ・特定調停により、民間金融機関からの借入金については45%を債務免除し、残額は県が貸し付けた300億円により一括返済、住宅金融公庫(現:住宅金融支援機構)からの借入(154億円)については弁済期間を40年間に延長しました。
- ・現在は賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分により、県と住宅金融支援機構に対する借入の弁済を計画的に行っているところです。

(16) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成29年度]

(単位:億円)

	県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況				
		H28	H29		出資金	補助金等	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1	(公財)成田空港周辺地域共生財団	24.5	2	1	16	31	0	0	0
2	京葉臨海鉄道(株)	31.3	1	1	42	6	0	0	0
3	東葉高速鉄道(株)	34.2	30	31	▲114	214	1	0	0
4	いすみ鉄道(株)	34.2	▲1	▲2	1	1	1	0	0
5	(公財)千葉県私学教育振興財団	44.8	▲2	1	17	15	6	0	0
6	(公財)千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0
7	(公財)千葉ヘルス財団	48.8	▲0	▲0	6	3	0	0	0
8	(福)千葉県社会福祉事業団	100.0	0	0	8	0	0	0	0
9	(福)千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	1	▲0	11	0	0	0	0
10	(公財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	▲0	▲0	0	0	0	0	0
11	(公財)千葉県動物保護管理協会	50.0	▲0	▲0	3	1	0	0	0
12	(一財)千葉県環境財団	20.0	▲1	0	9	0	0	0	0
13	(公財)印旛沼環境基金	48.7	▲0	▲0	6	3	0	0	0
14	(公財)千葉県文化振興財団	52.3	0	▲0	7	3	0	0	0
15	(公財)千葉交響楽団	38.3	0	0	1	0	0	0	0
16	(公財)千葉県産業振興センター	54.0	▲0	0	15	5	6	113	0
17	千葉県信用保証協会	10.3	50	46	467	48	0	0	0
18	(株)幕張メッセ	25.0	4	4	73	10	0	0	0
19	(公財)かずさDNA研究所	77.8	1	0	53	38	11	0	0
20	(公財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	▲0	0	23	13	1	0	0
21	(一財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	▲0	▲0	5	0	0	0	0
22	(株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0
23	千葉県漁業信用基金協会	50.3	0	0	14	6	0	0	0
24	(公社)千葉県園芸協会	100.0	0	0	2	2	0	1	0
25	千葉県園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0
26	(公社)千葉県緑化推進委員会	25.8	▲0	0	3	1	0	0	0
27	(一財)千葉県漁業振興基金	40.1	▲0	3	240	74	0	0	0
28	(公財)千葉県水産振興公社	100.0	1	1	12	2	0	0	0
29	千葉県道路公社	87.1	0	▲1	131	117	3	0	97
30	(公財)千葉県建設技術センター	48.0	0	0	10	2	0	0	0
31	(一財)千葉県まちづくり公社	100.0	2	2	83	0	0	0	0
32	千葉県土地開発公社	100.0	1	1	103	0	0	19	68
33	(公財)千葉県下水道公社	62.7	1	0	14	2	0	0	0
34	千葉県住宅供給公社	100.0	0	1	▲45	0	0	218	0
35	(公財)千葉県教育振興財団	13.0	1	0	21	0	0	0	0
36	(公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0
計						602	29	351	165

※出資比率は平成30年4月1日現在

165

※上記は、県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体。

※損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

【参考】累積欠損金を有する法人の決算状況

(百万円)

法人名	累積欠損金額		単年度収支	
	28年度	29年度	28年度	29年度
東葉高速鉄道(株)	▲76,546	▲73,987	2,195	2,559
いすみ鉄道(株)	▲233	▲176	▲27	56
(公財)千葉県私学教育振興財団	▲2,705	▲2,507	▲235	199
(一財)千葉県環境財団	▲160	▲139	▲53	21
千葉県道路公社	▲263	▲354	33	▲91
千葉県住宅供給公社	▲4,598	▲4,470	2	128

東葉高速鉄道は、鉄道建設に伴う3,000億円超の有利子負債を抱えての開業となったため、利払い等の影響により、多額の累積欠損を抱え債務超過となっています。

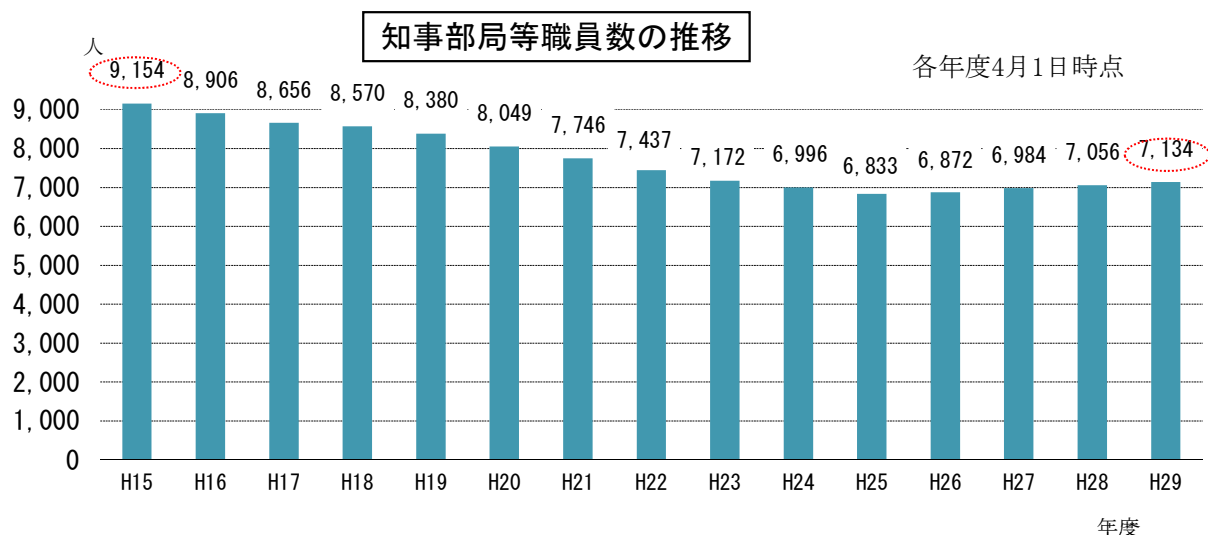
しかし、近年は、年間旅客数を毎年更新するなど、業績は好調であるほか、金利低下に伴う利払いの減等により、経営状況は改善し、債務超過は徐々に解消されています。

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

◎職員数の適正管理

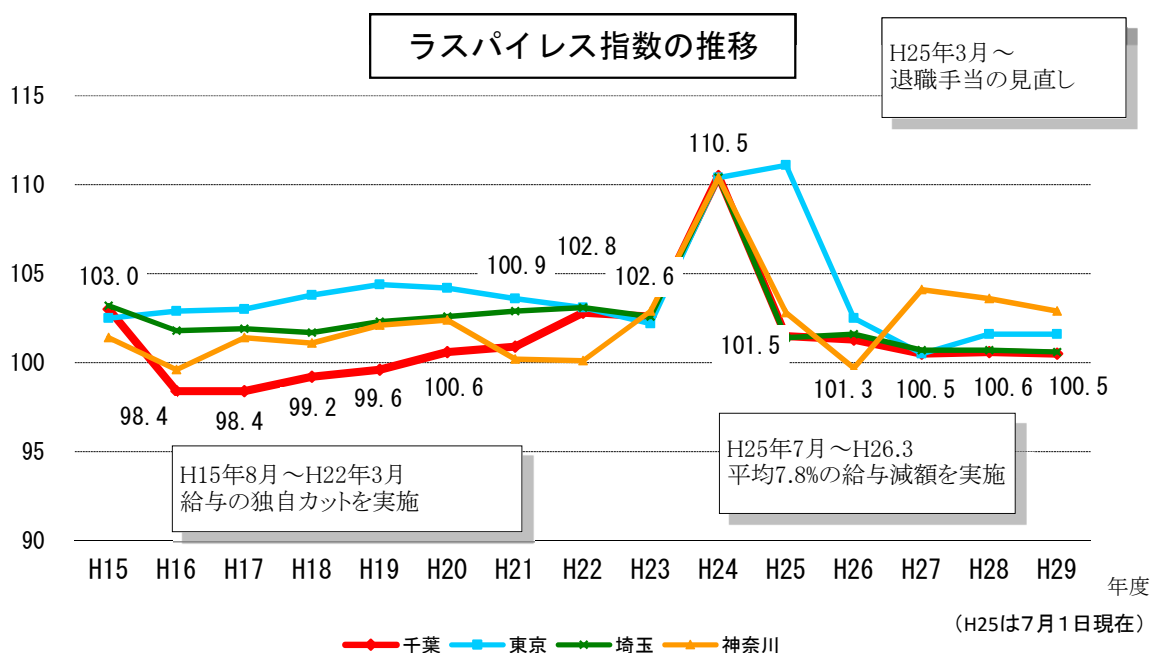
当県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。

平成29年度の知事部局等の職員数は、平成15年度と比べ、2,020名の減(22%減)となっています。



◎給与水準の引き下げ

厳しい財政状況を受けて、平成15年8月から平成22年3月まで、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準のそのものの引き下げも行ってきています。

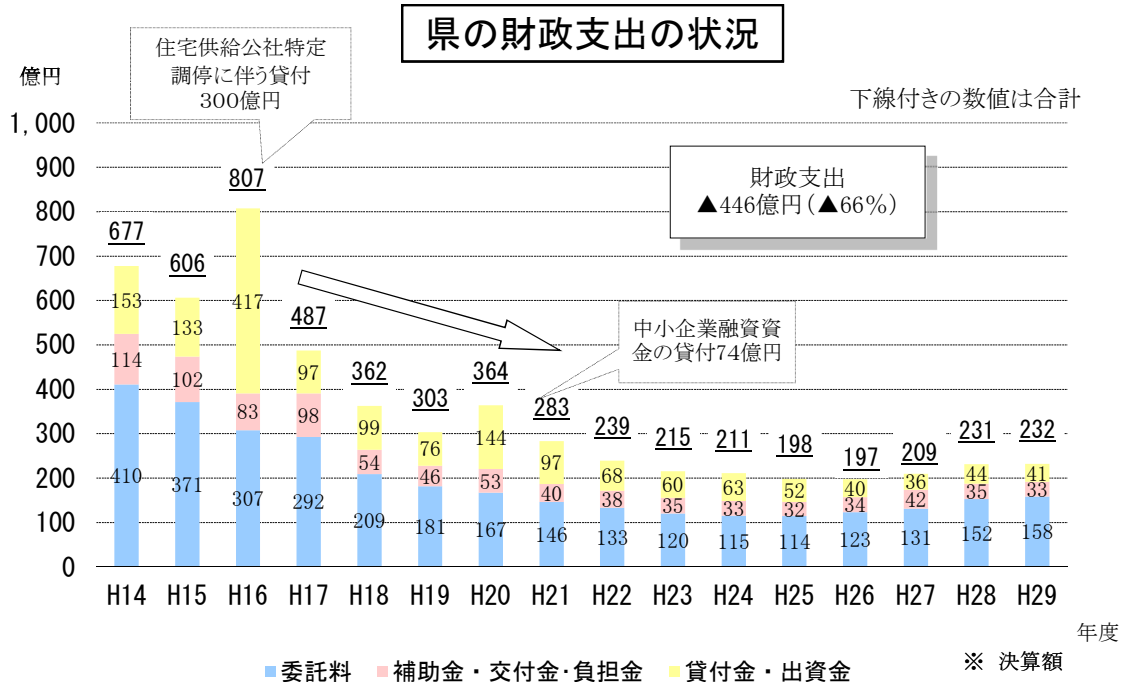
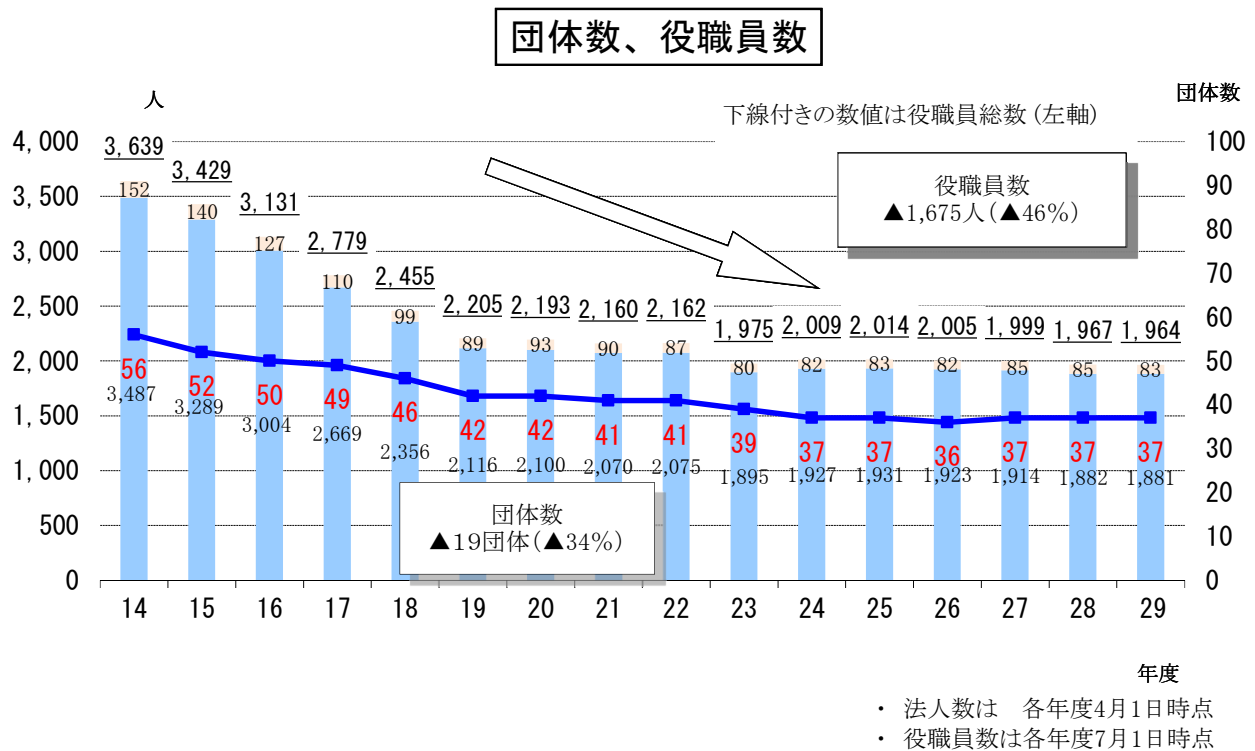


※H24年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇

◎公社等外郭団体の改革状況

公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲19団体(▲34%)、役職員数で▲1,675人(▲46%)、財政支出で▲446億円(▲66%)の成果を挙げています。



4. 千葉県財政健全化計画（平成29年度～令和2年度）

今後の方向性

県では、数次にわたり、財政健全化に関する計画等に基づいて、歳入歳出両面にわたる取組を進めてきました。直近の平成25年度から平成28年度までは、「千葉県財政健全化計画（H25～H28）」に基づき、「持続可能な財政構造の確立」の実現に向け、「自主財源の確保」や「歳出の見直し」など、財政健全化の取組を進めてきた結果、一定の成果をあげることができました。

一方で、今後の財政の見通しについては、県税や地方交付税などの歳入の大幅な伸びが期待できない中、高齢化の進展による社会保障費の増など、今後も義務的経費が増加傾向にあることに加え、老朽化が進む県有施設への対応が必要となるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい財政状況にあっても、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

財政健全化の取組

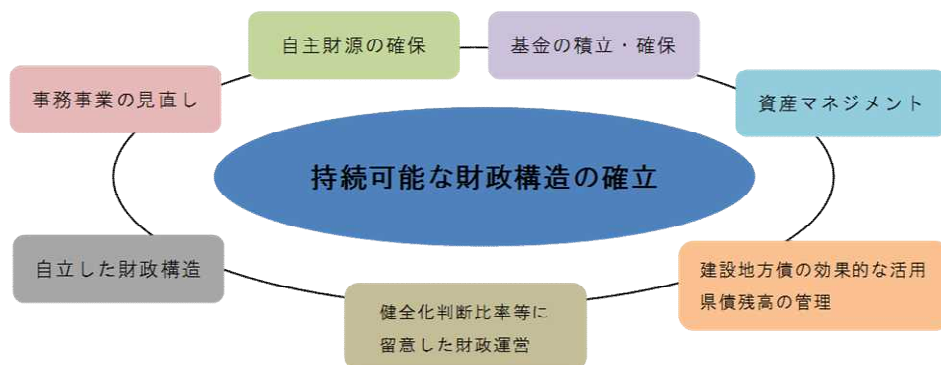
(1) 計画期間

平成29年度から令和2年度まで

(2) 取組事項

持続可能な財政構造を確立していくために、以下の事項に取り組みます。

- ① 事務事業の見直し
- ② 県税収入等の自主財源の確保
- ③ 中長期的に安定的な財政運営を行うための基金の積立・確保
- ④ 資産マネジメントの推進
- ⑤ 建設地方債の効果的な活用と県債残高の適切な管理
- ⑥ 健全化判断比率等に留意した財政運営
- ⑦ 自立した財政構造への転換



＜計画期間中の歳出・歳入の見通し＞

1. 歳 出

①歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H29決算	H30	R1	R2	計
歳 出	人件費	5,362	5,377	5,328	5,276	21,343
	うち退職手当	496	513	498	502	2,009
	社会保障費	2,687	2,755	2,972	3,138	11,552
	公債費	2,038	2,078	2,167	2,266	8,549
	税関係交付金等	1,632	1,572	1,517	1,741	6,462
	その他県民サービス等事業費	4,833	(注)6,050	5,624	5,626	22,133
歳 出 合 計 ①		16,552	17,832	17,608	18,047	70,039

(注) 企業土地管理局の残余資金の積立金(489億円)を含む。

②計画に基づく歳出面の取組

取組効果額 ②		(17)	(113)	(110)	115	115
事務事業の見直し		(17)	(13)	(10)	15	15
執行段階での経費の節減等		—	(100)	(100)	100	100

③取組を踏まえた歳出合計

歳 出 見 通 し (①－②)	16,552	17,832	17,608	17,932	69,924
-----------------	--------	--------	--------	--------	--------

2. 歳 入

①歳入の見積額

(単位：億円)

区分		H29決算	H30	R1	R2	計
歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	8,998	9,177	9,231	9,463	36,869
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	2,985	2,974	2,860	2,912	11,731
	県債(臨時財政対策債を除く)	626	695	855	873	3,049
	基金繰入金	60	67	163	92	382
	財政調整基金	35	39	130	58	262
	県有施設長寿命化等推進基金	25	28	33	34	120
	その他	4,017	(注)4,919	4,499	4,531	17,966
	歳 入 合 計 ③	16,686	17,832	17,608	17,871	69,997

(注) 企業土地管理局の残余資金の繰入金(489億円)を含む。

②計画に基づく歳入面の取組

取組効果額 ④		(97)	(77)	(61)	61	61
県税徴収率の向上		(10)	(8)	(8)	8	8
未利用県有地等の売却		(19)	(1)	(3)	3	3
決算剰余金の活用		(68)	(68)	(50)	50	50

③取組を踏まえた歳入合計

歳 入 見 通 し (③＋④)	16,686	17,832	17,608	17,932	70,058
-----------------	--------	--------	--------	--------	--------

※1 R2年度分の税関係交付金等及び県税等には、地方法人課税における新たな偏在是正措置の詳細が不明なため、この制度改正による影響を見込んでいません。

※2 H29～R1年度分の取組効果額の()の金額は、歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。

※3 H30年度分については、2月補正後の予算額です。R1年度分については、当初予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

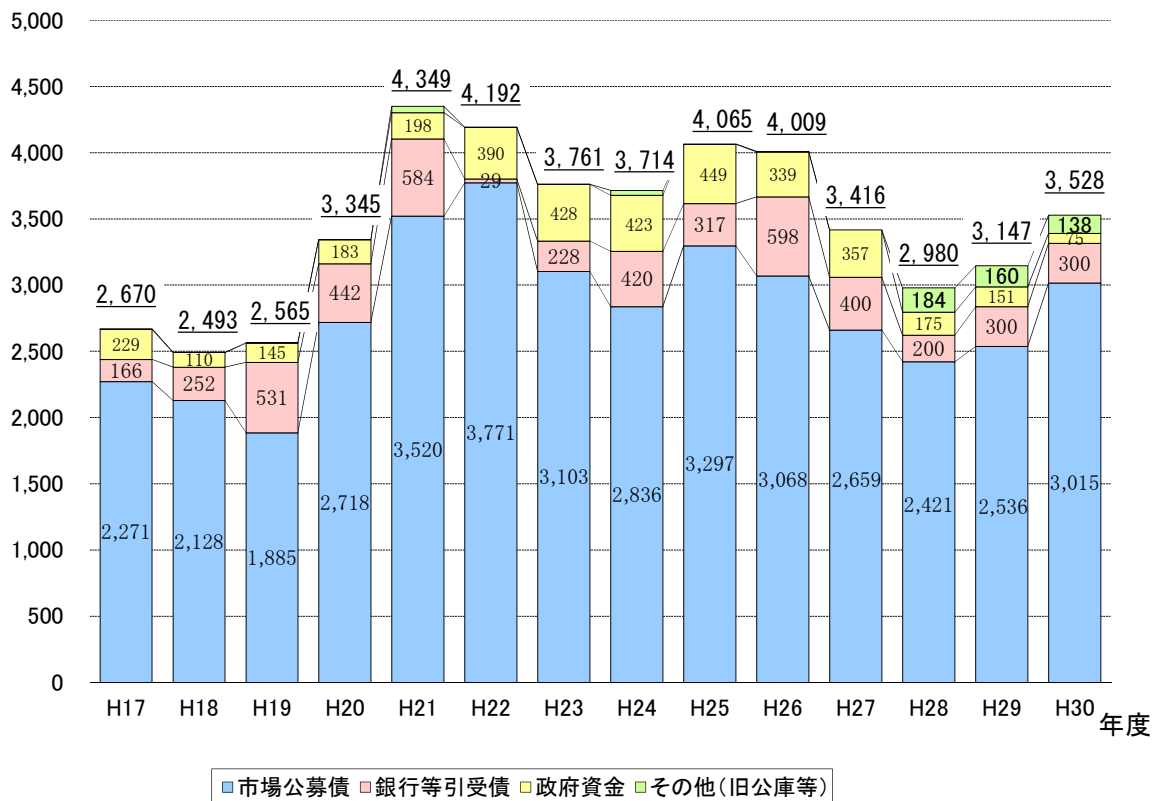
千葉県財政状況と県債について

5. 千葉県債について

(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）

億円 下線付きの数値は合計

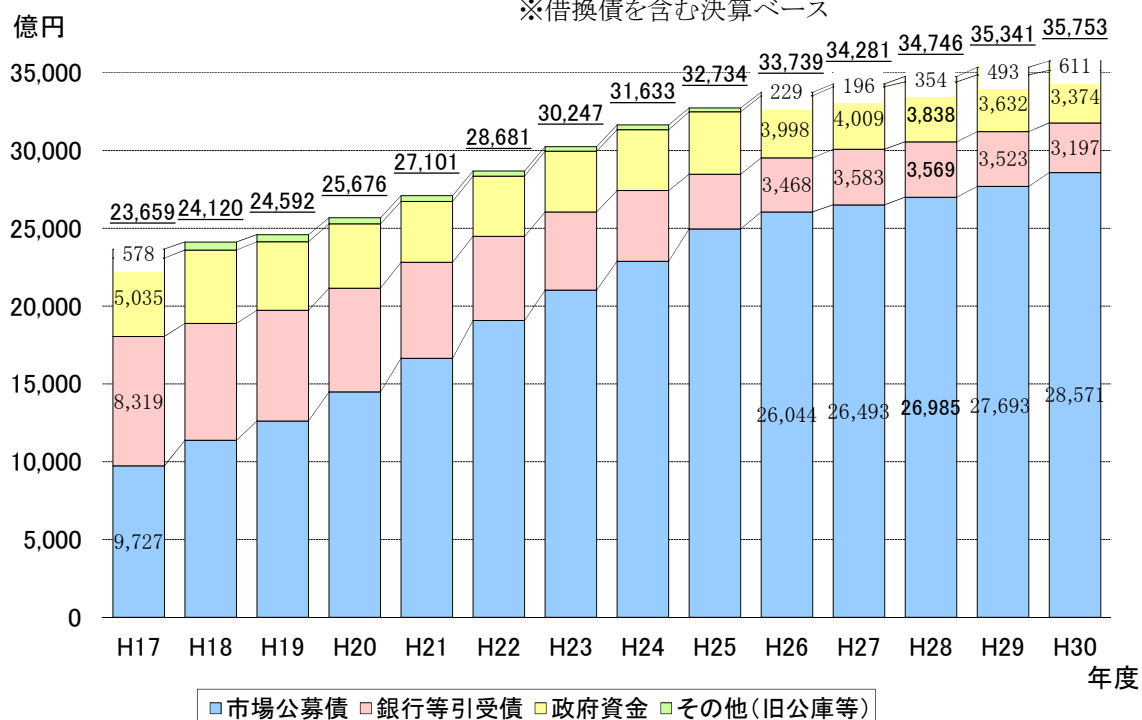
※借換債を含む決算ベース



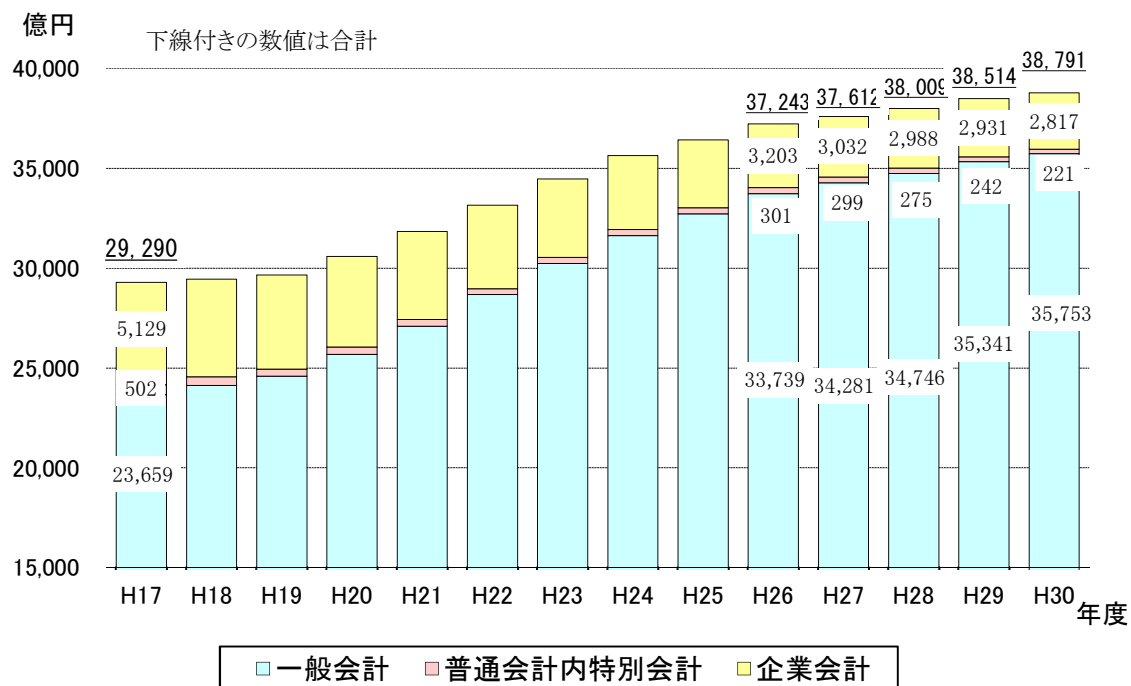
(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）

下線付きの数値は合計

※借換債を含む決算ベース



(3) 会計別県債残高の推移



(4) 令和元年度市場公募債発行計画

単位：億円

区 分	年 限	発 行 額 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備 考
千葉県債 3,000億円	10年	1,400		200		200		200			200	200	200	200	
	5年	400		200									200		
	20年	400	200						200						
	定時償還(20年)	400	200						200						
	定時償還(30年)	400	200						200						
	フレックス枠														
共同発行市場公募債	10年	300			50	100				50				100	
計		3,300	600	400	50	300		200	600	50	200	200	400	300	

※上記の発行計画は変更する場合があります。

※発行計画公表時には年限や発行月を明示せず、年度途中の起債環境に応じて発行年限等を決定する「フレックス枠」については、計画公表時は600億円でしたが、4月と10月の超長期債（20年、定時償還（20年）、定時償還（30年））の発行に活用しました。

※「共同発行市場公募地方債」は、36の道府県・政令市が共同で発行する市場公募債です。

- 多様な年限(5年債、10年債、20年債、30年債)を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化に努めています。
- 本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しています。

千葉県財政状況と県債について

(5) 千葉県債引受シンジケート団シェア一覧（令和元年度）

千葉県債のうち５年債、１０年債については、引受シンジケート団を組成し、
 ２４の金融機関が毎月一定のシェアで県債を引き受けています。
 ２０年債、３０年債については主幹事方式での発行となっています。

（単位：％）

銀 行		シェア	証券会社 （◎＝証券幹事候補社）		シェア
1	(株)千葉銀行(幹事行)	20.5	1	◎野村證券(株)	8.0
2	(株)みずほ銀行(副幹事行)	12.5	2	◎大和証券(株)	8.0
3	(株)千葉興業銀行	3.0	3	◎SMBC日興証券(株)	8.0
4	(株)京葉銀行	2.0	4	◎三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7.5
5	(株)三井住友銀行	1.4	5	◎みずほ証券(株)	7.5
6	(株)三菱UFJ銀行	1.0	6	◎東海東京証券(株)	4.0
7	(株)あおぞら銀行	0.4	7	岡三証券(株)	2.0
8	三井住友信託銀行(株)	0.1	8	ゴールドマン・サックス証券(株)	1.5
9	(株)新生銀行	0.1	9	しんきん証券(株)	1.0
銀行 計		41.0	10	BNPパリバ証券(株)	1.0
			11	岩井コスモ証券(株)	0.5
			12	東洋証券(株)	0.5
			13	丸三証券(株)	0.5
			14	ちばぎん証券(株)	0.5
			15	(株)SBI証券	0.5
			上 乗 せ 枠 ※	第一幹事上乘せ分	5.0
				第二幹事上乘せ分	2.0
				インセンティブ枠	1.0
			証券会社 計		59.0

※上乘せ枠の配分は４半期ごとに決定

(6) 県債の充当事業（一般会計・平成30年度）

（単位：億円）

発行県債の充当先	充当額	平成30年度充当の主な事業
1 総務債	55	消防学校・防災研修センター整備事業 48億円
2 民生債	33	社会福祉施設整備事業 33億円
3 農林水産業債	51	
農林業施設	43	農業基盤整備事業 22億円 農地防災事業 12億円、治山事業 5億円 農林総合研究センター整備事業 4億円
水産関連施設	8	漁港整備事業 8億円
4 土木債	408	
道路・街路施設	288	道路事業 253億円 街路事業 35億円
河川海岸港湾施設	92	河川海岸事業 85億円 港湾事業 7億円
都市関連施設	28	公営住宅建設事業 10億円 土地区画整理事業 9億円 公園整備事業 9億円
5 教育債	22	高等学校整備事業 16億円 社会体育施設整備事業 3億円
6 警察債	25	交通安全施設整備事業 13億円 警察施設耐震改修事業 6億円
7 その他	7	災害復旧事業 5億円
8 臨時財政対策債等	1,145	臨時財政対策債 1,145億円
9 借換債	1,782	H20年度発行分 1,510億円 H25年度発行分 272億円
計	3,528	

(7) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への届出(※)または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。
千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

	(%)			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○算定数値の適正性の確保

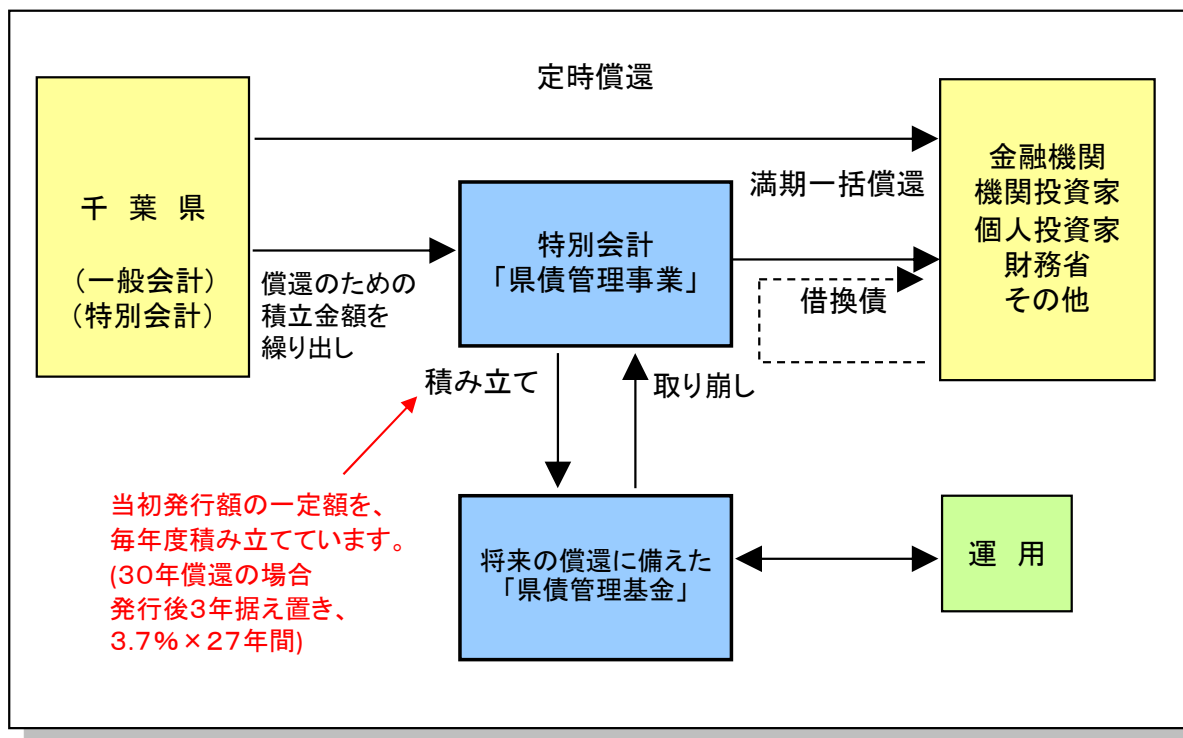
4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。

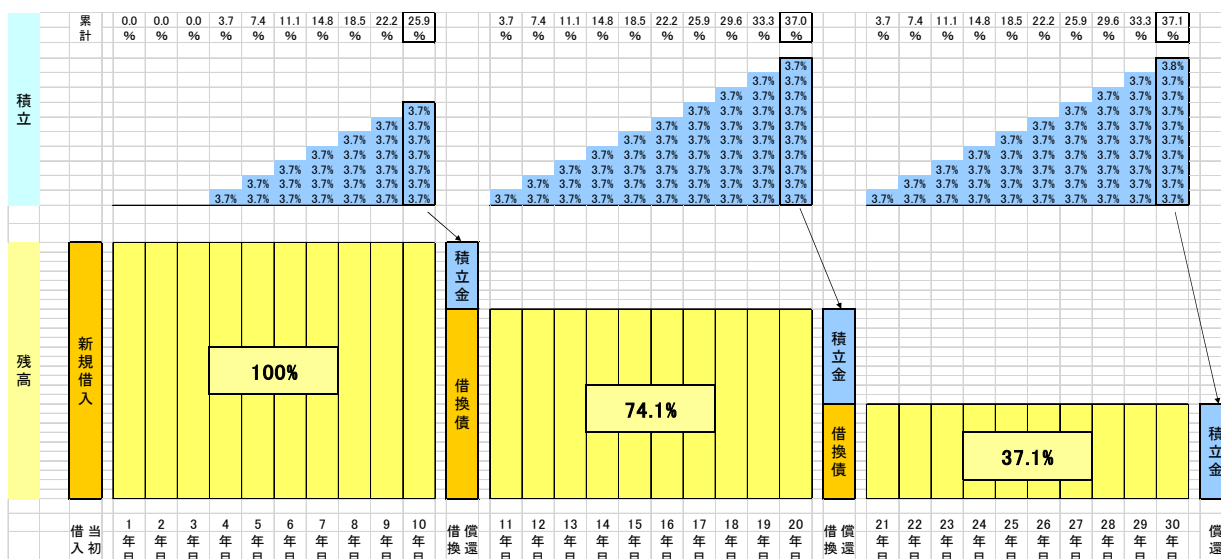
千葉県財政状況と県債について

(8) 県債の償還

千葉県では、県債の償還を管理するため、特別会計「県債管理事業会計」及び「県債管理基金」を設置し、将来の償還に備えて計画的に積み立てを行っています。



- 満期一括償還方式の県債は、「県債管理基金取崩額」+「借換債」で償還します。
(30年償還の場合：基金取崩額：10年目 25.9%、20年目 37%、30年目 37.1%)





千葉県マスコットキャラクター
チーバくん

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電 話：０４３（２２３）２０７４

F a x：０４３（２２４）３８８４

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町１番１号

千葉県ホームページ

・財政状況の概要

・健全化判断比率

・県 債

・行政改革

<https://www.pref.chiba.lg.jp/>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-h30.html>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。